

# 世界都市論：東京

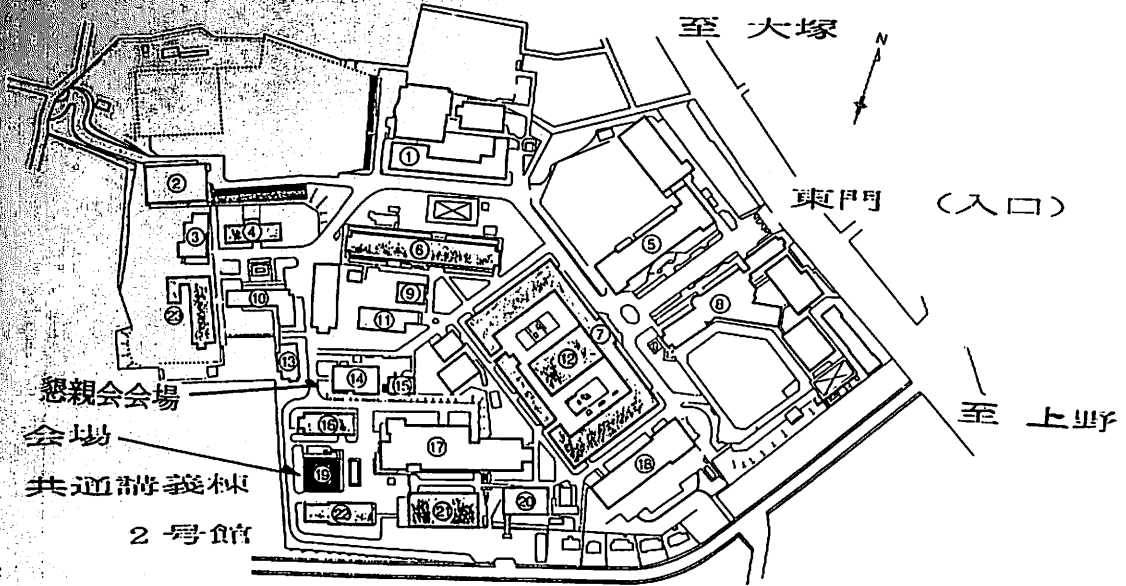
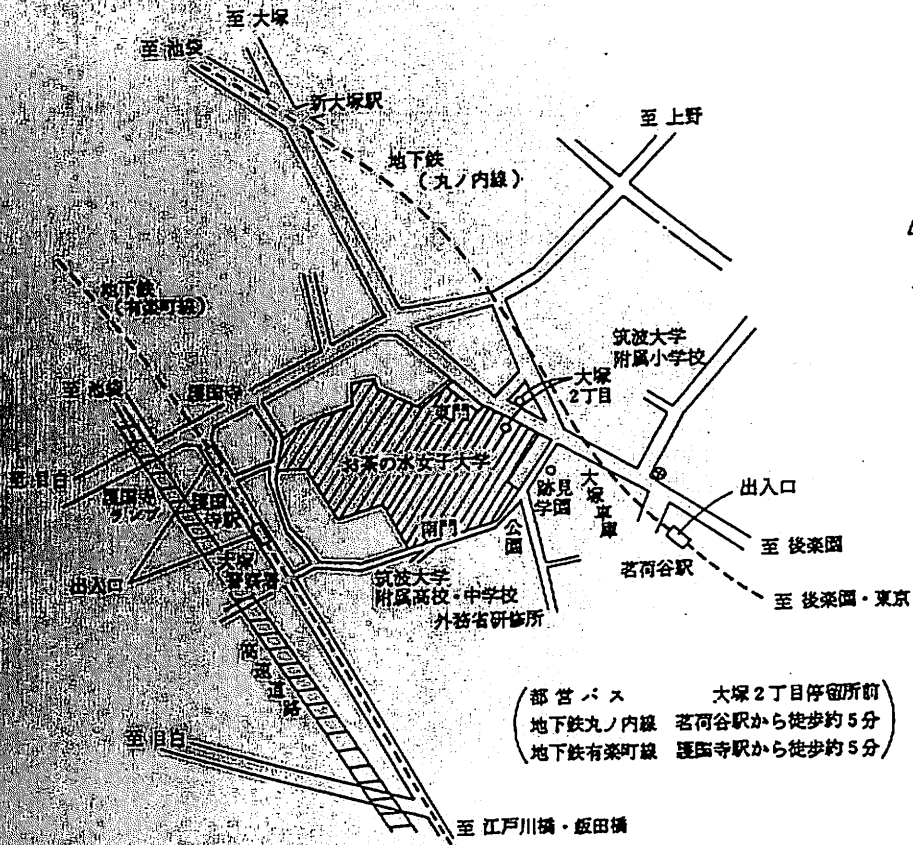
経済地理学会 第42回 大会報告要旨集

1995年5月27日(土)～29日(月)

会 場 お茶の水女子大学

経済地理学会

# 会場案内



経済地理学会総会・第42回大会プログラム

1995年5月27日(土)

14:00 幹事会 お茶の水女子大学文教育学部第1会議室

17:00 評議会 同上

5月28日(日)

共通論題報告 世界都市論：東京 お茶の水女子大学共通講義棟2号館

座長 富田和暁(横浜国立大学教育学部)

藤田直晴(明治大学文学部)

9:15 シンポジウム趣旨説明 寺阪昭信(流通経済大学経済学部).....1

9:20 1 世界都市論を超えて—東京研究の新しくて古い課題—  
町村敬志(一橋大学社会学部).....3

10:10 2 資本の国際移動と世界都市東京  
松原 宏(西南学院大学経済学部).....7

11:00 3 世界都市におけるエスニックマイノリティへの視点—東京・  
大阪の「在日」をめぐって—  
成田孝三(京都大学文学部).....11

12:00 昼食

12:45 総会

13:40 コメント 1 広松 悟(明治大学政経学部)  
2 張 志偉(徳山大学経済学部)  
3 林 育男(東京都新都市建設公社)  
4 中林一樹(東京都立大学都市研究所)

14:45 総括討論

17:30 懇親会 お茶の水女子大学生協「マルシェ」

5月29日(月) 巡検：世界都市東京の変貌—臨海部開発と都市再開発.....15

案内者：寺阪昭信(流通経済大学)，千歳寿一(お茶の水女子大学)，川口太郎(明治大学)，高柳長直(東京農業大学)，内田忠賢(お茶の水大学)  
コース：JR新橋駅東口—汐留(貨物駅跡地再開発と新交通システム)—天王洲アイル—テレポートセンター(13号地埋立地，昼食)—中防外埋立地(ゴミ処分場)—新木場—若洲海浜公園(ゴルフ場)—レインボーブリッジ—恵比寿ガーデンプレイス(解散)。その後オプションとしてピヤステーションで懇談

参加費5,500円 申し込み締切5月1日

住友銀行大塚支店普通口座859263 経済地理学会大会代表 栗原尚子

問い合わせ先：お茶の水女子大学地理学教室

電話03-3943-3151 内線346

FAX 03-3943-5412

寺  
田  
和  
暁

大会準備委員会

ソフト部門：寺阪昭信（流通経済大学経済学部）

富田和暁（横浜国立大学教育学部）

熊谷圭知（お茶の水女子大学文教育学部）

川口太郎（明治大学文学部）

高柳長直（東京農業大学農学部）

ハード部門：内藤博夫（お茶の水女子大学）

千歳寿一

栗原尚子

熊谷圭知

内田忠賢

葉 情瑋

# 世界都市論：東京の開催にあたって

大会準備委員会

「世界都市World city」とはすでにP. Hallが1960年代に世界の大都市を展望したときに使用していた。その中にはニューヨーク、ロンドンとともに当然ながら東京も含まれていた。しかしながら都市論として本格的に論じられるようになったのは80年代の中ごろから、Friedmann, Sassenらによって世界経済のグローバリゼーションにともなう世界の大都市を位置づける枠組みに使用されてからのことである。日本は四全総の時代であり、産業構造の転換が進んで、経済のサービス化、ソフト化による第三次産業の隆盛をみ、東京への一極集中が顕在化した。とくに80年代後半から、経済の国際化が進展とともに東京は国際金融市場の重要な一角を占めるようになった。外国企業、とくに多国籍企業のアジアの拠点が都心部のオフィスビルを占拠し、外国人の姿がめだつようになった。モノに始まりカネ、ヒト、情報について海外とのグローバルなネットワークが構築された。経済の成長とともに、日本の企業の規模が拡大して世界の大企業（主として製造業、金融機関）にランクされるものも増加した。それら大企業の本社の圧倒的な部分が東京に集中し、東京と大阪との違いをさまざまな面で際立たせた。オフィス需要の増加が見込まれて、CBDの拡大と都市再開発が大規模に行われた。このような都市の状況を認識する枠組みとして世界都市論は魅力があった。

90年代に入りバブル経済の崩壊とともに東京の状況は一転した。国際金融市場の縮小、外国企業の撤退が次々に報じられている。世界都市としてのインフラの底の浅さが露呈した。それに代わってシンガポール、ホンコンが目ざされ、さらに近い将来にはシャanghaiが伸びてくるであろうと言われている。日本のとくに東京の地価や賃金の高さ、さまざまな規制の存在、言葉の問題として英語の通じ難さなどが世界都市化をさまたげているの。もともと政治的、文化的な面では世界に対して情報を発信することの少なかった東京が、経済的側面のみが強調されて世界都市の仲間入りをした。日本経済にかけりがでてくればその限界は明らかであり、このような潮流の下でいまいちど東京を見なおすことが必要であろう。

アメリカにおける都市研究に始まり隆盛をみた世界都市論は、日本では都市社会学や経済学においてかなり取り上げられてきたが、経済地理学においてはさほど論じられてきていない。本学会のシンポジウムにおいても、都市あるいはその機能としての第3次産業、とくにサービス産業、金融、中枢管理機能などについて余り課題とならなかった。本学会において、第40回大会の理論的な検討に際して一つの隣接分野として、都市社会学からのアプローチが取り上げられが、具体的な問題については検討されていない。

今回のシンポジウムは上記のような状況を念頭において、より具体的な課題として東京を論じてみることとなった。最初に委員会で可能であろうとして提示したテーマは、次の6つである。

- 1) 世界都市論と都市のグローバルネットワーク
- 2) 東京とアジア・環太平洋諸都市とのネットワーク
- 3) 日本の都市システムと東京（大阪との比較において）
- 4) 東京問題と五全総・第5次首都圏整備
- 5) 東京の都市機能と世界都市の条件
- 6) 世界都市東京の都市構造とその動向

3人の報告者と4人のコメンテーターによる補足から、それらの課題についてかなりの部分を論じることができると思われる。

町村氏は世界の大都市との比較研究の中から、世界都市としての東京の位置づけと課題を論じるを行うことになる。同氏は新進気鋭の都市社会学者であり、この分野でもっとも積極的に論文発表活動をされている一人である。隣接科学からの主張が本学会にとって大きな刺激になるであろう。松原氏は東京の重要な都市機能の一つである国際金融の面からアプローチして、オフィスの立地をも論じ、成田氏は大阪との比較において、世界都市の条件として、外国人居住者を通じて都市構造を論じる。これらの報告に対して、広松氏からは都市論についての理論的側面を、張氏はアジアの諸都市とのネットワーク比較からの視点で、林氏は東京都の計画実務を担当してきた経験から、また中林氏は95年1月の「阪神・淡路大震災」の状況を踏まえて防災の観点から東京の特殊性について論じてもらおうという趣旨である。災害への対応を常に考慮しなければならないことは、東京が他の世界都市と大きく異なる点である。

最後に、東京を課題に取り上げながら東京在住の研究者の報告がないのは企画した側からするといささか気になる点である。近年さまざまな形で外国の都市で研究・調査に従事する人が増えている。そういう方々も含めて参加者の積極的な発言が不足の点について補ってくれることを期待している。

なお、上記の諸問題について翌日に巡検を計画した。変貌する東京について具体的な大規模開発の状況を知り、現場での説明を受けて問題点を整理して討論をしてみたい。

(文責 寺阪昭信)

# 1 世界都市論を超えて

—東京研究の新しくて古い課題—

町村敬志（一橋大学）

## 1 宴の後で—世界都市論の現在

1990年代も半ばにさしかかった現在、「世界都市」をめざした東京の軌跡は、早くも歴史の1ページとなりつつあるように見える。本報告は、1980年代以降の世界都市論の軌跡を振り返りつつ、21世紀に向けた東京研究の新しい課題を整理することを目的としている。

文字どおり世界を駆け抜けた世界都市論の流行において、東京は確かに枢要な位置を占めていた。なぜなら、世界都市論が台頭した一つの重要な背景には、世界の政治経済におけるヘゲモニーとは縁遠い国家の都市群が、ニューヨークやロンドンと並んで、グローバル化する資本主義経済の結節点として急成長を遂げたという事実があったからである。なかでも東京はその代表例としてもてはやされた。世界都市論のもっとも代表的研究であるサッセンの『グローバル・シティ』が、ニューヨーク、ロンドンと並べて東京を対象としたことは、この事実を如実に物語っている。したがって、90年代に入り、東京が急速にその「自信」を失っていったことは、世界都市論じたいの展開にも大きな影響を与えたことはまちがいない。

結論から言えば、グローバル化を体験した資本主義世界経済が生み出した最初のシンボリックな社会—空間的装置のひとつ、それが80年代的意味における「世界都市」だったといえよう。確かに新しい装置は、多くの場合、19世紀以来の産業化を支えた工業・物流用地の転用という形で生み出された。したがってその限りでは、世界都市が時代の転換と深く関わっていたことはまちがいない。しかしそれは依然として、金融・サービスの大規模生産のための巨大建造環境の建設を強く志向していた。その意味で、産業化時代の発想に強く規定されていたことは否定できない。金融・サービス生産のための「工場」が、物財生産のための「工場」に単純に取って替わるというだけでは、その変化の意味を過大に評価することはできない。

では世界都市論とは、単なるバブルの徒花だったのだろうか。この問いに対する答えは、半分Yes、そして半分はNoである。世界都市の重要な要件であるグローバル管理能力がバブル経済によって底上げされていたばかりでなく、「世界都市」という用語自体がバブルを支える独特の政治的シンボルとしての機能を果たしたこと、この点は決して無視できない。このことは、東京ばかりでなく、世界都市をめざした世界の他の大都市にも共通している。

しかし、世界都市論をあまりにも狭くとらえすぎない方がよい。国民経済からグローバル経済に成長の基盤を移しつつある多くのアクターたちにとって、

新しい活動の空間的基盤をいかに構成するかは、必須の課題となっている。これに、依然として「成長」志向にとらわれたローカルな都市的アクターの利害が結びつくとき、そこに「世界都市」という新しい成長のイデオロギーが形成された。たとえ、この「世界都市」のメッキがはがれたとしても、グローバルな利害とローカルな利害が相互に結びつき、都市的文脈において新しい成長の「物語」を紡ぎ出そうとする構造そのものは、変化していない。しかも、こうした異なるレベルの利害が錯綜する都市社会にふさわしい意思決定のシステムは、いまだ検討もされていない。現にあるのは、変化への戦略を増幅する政治的・イデオロギー的装置、それに破裂したバブルへの対応を先延ばしするだけの無責任な政治体制だけである。

重要なことは、こうした危機を内包したままで、新しい都市形成へ向けての第一歩が踏み出されたことである。バブル崩壊の結果、すべてが元に戻ってしまったと考えるのは大きな誤りだ。80年代的な世界都市論を乗り越えつつ、グローバル経済と都市の関わりを新たに再構築していくこと。そのためには、80年代の世界都市論の性格とそれがはらむ問題点を知っておかなければならない。

## 2 世界都市論の背後仮設

世界都市論とはいったい何であったのだろうか。報告者の理解によれば、世界都市論は少なくとも次の4つの領域の議論から構成されている。

### ① グローバルな都市ハイアラーキーの成立

世界都市論の要点の一つは、都市をグローバル経済の中に位置づける点にある。従来から国家を単位とした都市間システムの議論は、プライメイト・シティ論を初め、決して珍しくなかったが、それを世界システム・レベルに拡張したところに、世界都市論の一つの着想があった。グローバル経済の文字どおりの成立とともに、その中枢管理機能が限られた都市に集中し、都市のハイアラーキーが実質的な形で成立する。世界都市とは、この新しく生まれつつあるグローバル・ハイアラーキーの（最）上位都市を指す、というのが、もっとも一般的な理解の仕方であった。この中には、グローバル・コントロール能力の集中したごく少数の都市を対象を絞るケース（S・サッセン）から、世界都市自体の階層性を論ずるケース（J・フリードマン）まで、いくつかの立場がある。

こうした議論は都市研究の視野を大きく広げた反面、世界的な都市間競争をあおり各地で都市開発ブームを巻き起したことは否定できない。例えば、バブル時代の東京都や国土庁は東京の国際的地位がいかに上昇したかを示すデータを集めるのに懸命であった。しかし、こうした一元的なグローバル・ハイアラーキーが本当に存在しているのか。このことは十分に問われることはなかった。

② 国際金融機能や企業向けサービス産業を通じたグローバル管理能力の集積  
グローバル・ハイアラーキーの指標を国際金融機能や多国籍化する企業向けのサービス業の集中に求めて、世界都市の成立を論ずるやり方は、今回の世界都市論の中核であり、またもっとも説得力をもった部分でもあった。もはや国



家という枠を超えて活動を展開する多国籍金融資本・産業資本に直接的に奉仕する都市というイメージは、資本制経済の変化する空間的統合の様式を象徴するという点で、理論的にも大きな意味を持っていた。

しかし反面で、グローバル管理能力が金融機能などに限定された形で理解されていったことは、特に東京論において二重の形で問題を引き起こした。第一に、世界都市像が国際金融センターと事実上同一視されていくにつれ、世界都市という概念が本来もっていたはずの豊かなイメージ喚起力は圧殺されてしまった。第二に、その反動として、バブル崩壊後、グローバルな文脈で都市を考える発想はたちまち沈滞してしまっただけに見える。あまりにも内向的な都市観は、ファッションとしての世界都市論と同様、東京という都市が経験している変動の歴史的意味を見失わせる危険性が大きい。

### ③ 外国人労働者の流入と労働市場の変容

発展途上国から流入する移民労働者が、不安定な低賃金労働者階層として世界都市内部で構造化されていくという仮説は、80年代世界都市論のもう一つの眼目といってよい。世界都市論が、素朴な都市機能論を超える幅広い射程をもちえた最大の理由がここにある。未だ不十分であったとはいえ、資本と労働の国際移動を統合的に論じるためのヒントが、世界都市の経験の中には含まれていた。80年代後半、それまで「例外」と考えられていた東京でも同じ事態が発生した。この共時性は、日本都市が文字どおりグローバルな経済過程に組み込まれたことの証しとして、大きな意味をもつ。

しかし、外国人労働者が世界都市で果たす経済的役割、その社会的インパクトは、必ずしも共通とは限らない。単なる現象面の比較だけでなく、歴史的背景にまで立ち入った分析がここでは強く求められている。

### ④ 独自の社会—空間的形式としての世界都市

そして最後に世界都市は、変化する資本制経済を象徴する独特の社会—空間の様式として位置づけられた。金融・資本市場のグローバル化、情報・交通ネットワークの発達など、一見して分散を押し進めると考えられた変化のトレンドが、新たな権力の空間的集中をもたらしたというところに、世界都市の逆説があった。空間的・社会的に世界都市がいかに再組織化されていくか。この課題は、ポストモダンあるいはポストフォーディズムの空間形式をめぐる議論とも結びついて、多くの問いかけを生みだした。

第一に、グローバル管理機能はなぜ空間的に集中したのか。情報テクノロジーの発達ゆえに逆に対面的関係の相対的重要性が増したという説明が、そこではしばしば提示されたが、いまだその真偽は明らかではない。第二に、グローバル経済の中核といわれる世界都市に、なぜマージナルな社会階層が集中するのか。社会的・空間的分極化については、今も多くの比較プロジェクトが進行している。そして第三に、都市の社会的・空間的再組織化の政治過程という問題がある。ともすれば、グローバル決定論に陥りがちな世界都市論において、グローバル・ナショナル・ローカルという複合的な諸力のせめぎあいをいかに対象化していくか。このテーマは今後の社会科学全体の課題にも関わっている。

### 3 残された課題と東京

ここわずか10年ほどの間に、日本都市、とりわけ東京が経験した変化は、日本の都市政策や都市研究の内容を大きく変化させてきた。しかし、未だ世界都市という発想がもつ含意は十分にくみ尽くされたとは言えない。ここでは最後に、やや長期的な観点で検討されるべき課題を、2点をあげておこう。

#### ①グローバルローカルの単純な二分法からの脱皮

80年代の世界都市論が招いた最大の誤解、それは、グローバルな要因が、あたかも突如やってきた黒船のように、内部のローカルな要因とはまったく切り離された形で東京に変化をもたらした、という印象を結果的に与えてしまったことだった。しかもこうした印象は、自己利害の追求を求めさまざまな政治的アクターによって、「外圧」として巧妙に利用されてきた。しかし現実には、ローカルな要因がグローバルなコンテキストから自由でないのと同様、グローバルな要因もまた、ローカルなコンテキストを抜きにしては具体的な形を取りえない。国際金融センター形成にしても外国人の流入にしても、実際にはローカルあるいはナショナルな政治過程が、そこには深く関わり合っていた(町村敬志『「世界都市」東京の構造転換』東京大学出版会、1994年)。グローバルな力とローカルな力が、人々の日常生活、そして都市の具体的現場において、分ち難く結びついているのが、現代社会の特徴である。単純な二分法的発想からの脱皮が、方法論的にも政策的に強く求められている。

#### ②「市民」概念の見直し一定住から移動へ

世界都市論が抱えている問題点のひとつ、それは「市民論」の欠如にあった。世界都市の市民は誰か、という議論は今後の研究に開かれている。第一に、市民像をいかに拡大していくか。世界都市が抱える問題は、もはや従来のような定住する市民だけでは解決できない。移民労働者、多国籍企業の駐在員から観光客に至る移動する市民、越境する市民を、正当なメンバーとして段階的に評価し統合していくような、柔軟な社会システムが構想されなければならない。越境する市民達は、同時に複数の社会に所属し、その間でいわば宙ずり状態になっている。こうしたリアリティをはたして「市民権」という伝統的概念は十分にすくいあげることができるのか。このテーマは第二に、世界都市を統治する制度とは何か、という課題へと展開していくことになる。人種・民族、あるいは階級によって社会的・空間的に断片化される傾向にある世界都市の将来を、多元主義や多文化主義といった理想だけで片づけるのは、楽観的にすぎる。都市と市民という古くて新しい課題を、新しい文脈で再び検討する必要がある。

「世界都市パラダイムの美しさは、そうでなければ、労働市場、情報テクノロジー、国際的人口移動、文化研究、都市建設過程、産業立地、社会階級形成、大規模な権力剥奪、都市政治などへとばらばらに分解してしまう研究群を、ひとつのメタ・レベルの物語へと統合していく可能性にある。」(Friedmann, J. A paper for the Conference of World-Cities in a World-System, 1993)  
「世界都市」の可能性を探る作業は、同時に東京の可能性を探る作業でもある。

## 2 資本の国際移動と世界都市東京

松原 宏 (西南学院大学)

### 1 はじめに

国際化の進展と円高、ハイテク工業化とサービス経済化、「バブルの膨張と崩壊」といったここ10年間の急激な変化は、日本の地域構造と都市空間構造に大きな変容をもたらした。とりわけ、東京一極集中と東京の世界都市化が強調されてきたが、今日ではその限界と帰趨とが注目されるに至っている。

世界的にみても80年代は、都市研究におけるグローバル・パラダイム (King, A. D.) が喧伝された時期である。フリードマン (Friedmann, J) の「世界都市仮説」を始め、サッセン (Sassen, S.)、伊豫谷登士翁、町村敬志らにより世界都市論の検討がなされるとともに、多くの実態分析がなされてきた。

本報告では、主に資本の国際移動に注目して、世界都市形成のメカニズムと世界都市・東京の内部構造変動について、理論的・実証的検討を試みたい。

### 2 資本の国際移動と世界都市形成

世界都市化とは、生産の国際化と金融の国際化を契機として、多国籍企業の本社を中心とした国際的中枢管理機能が集積し、資本・商品・サービス・情報・労働のグローバルな流動の結節点が形成されることと捉えられる。

従って、世界都市の形成メカニズムを明らかにする上では、多国籍企業の立地理論、国際的中枢管理機能の立地・集積理論の検討が重要な課題となる。世界都市論との関連では、とりわけハイマー (Hymer, S.) の見解が参考になる。彼は、「多国籍企業を分析する単位としては、国家よりも都市の方が意味がある」と述べ、企業機構の第3段階 (現業部門) は労働力、市場、原料といった立地因子に規定されて、全世界に拡散するのに対し、第2段階 (地方本部) は、ホワイトカラーや情報の獲得のために、世界各ブロックの大都市に集中する傾向が強く、さらに第1段階 (総合本社) においては、資本市場やメディア、政府との対面接触が重視されるために、より集中的な立地を示し、その結果として「グローバル・シティ」が形成されると論じている。また、寡占競争下での企業による海外市場への戦略的な立地・先進国企業間の相互浸透に光をあてている。

こうしたハイマーの議論をより具体的にするためには、多国籍企業による都市選択の論理をつめていく必要がある。とりわけ、多国籍企業の母国の違いや進出先国内の都市システムの特徴が、世界都市の形成にいかに関わっているかは、重要な検討課題であり、ニューヨーク・ロンドン・東京といった世界都市

を比較する上で、有効な観点を提供するものと思われる。

また、生産拠点と世界市場の再編、管理部門内部の空間的分業、生産者サービスの立地、情報技術革新のインパクト、企業組織論の発展などを踏まえて、理論的検討を進めていくこと、さらには、国際金融についての経済地理学的アプローチも、重要な課題としてあげられよう。

### 3 東京の世界都市化とCBDの変容

資本の国際移動は、その重要な中心として東京を選択し、東京の世界都市化は、若年層の集中と定着、在日外国人の急増をもたらした。東京圏は、人口を1980年の2,870万人から90年には3,180万人へと増加させ、世界でも類をみない巨大な大都市圏を形成している。

東京圏での昼間人口の規模と増減率(1980-90年)をみると、郊外の業務核都市や副次核都市で高い伸び率がみられるとともに、東京都港区など都心部でも高い増加率がみられた。昼間人口の減少は、北区、荒川区、中野区など都心周辺の区部でみられ、就業の場が都心と郊外とに2極化してきている。

東京都区部のオフィス就業者(事務・技術・管理関係職業就業者)は、1980年の27万8千人から90年には35万1千人へと26%も増加した。しかも、港区、新宿区、江東区、品川区、渋谷区、豊島区の各区で40%以上の高い伸び率を示し、業務地区の空間的拡大がうかがえる。

業種別の事業所従業員数(都区部全体)では、81年から91年にかけて、製造業従事者が14万人減少し、金融・保険・不動産業従事者が19万人、サービス業従事者が61万人と、大幅な増加がみられた。サービス業の中でも、情報サービス・調査・広告業の20万人の増加を始めとして、対事業所サービス業の増加が顕著であった。サービス業はどの区でも伸びているが、とりわけ港区と新宿区の増加数が多い。金融・保険業は、とくに千代田区・中央区に集中しているが、伸びもこれらの区で大きくなっている。

ところで、東京の世界都市化を端的に示すのは、オフショア市場の開設をはじめとした金融の自由化・国際化による東京の国際金融センター化であろう。外国為替市場やオフショア市場などの急成長がみられ、こうした東京金融市場の成長は、外国銀行・証券各社の対日進出の活発化、そうした金融機関の東京都心部への集積をもたらした。確かに市場規模の点では、東京は世界の3大金融センターの1つに成長してきたが、金融機関の集積や実際の国際金融活動の活発さの点では、ロンドンやニューヨークと大きな差がみられる。

東京国際金融市場の未成熟な点は、バブルがはじけるとともに、より鮮明となってきた。外国為替市場における一日平均の取引高は、92年4月時点で東京市場が1280億ドルにとどまり、ニューヨーク(1923億ドル)、ロンドン(3030億ドル)との差は再び拡大してきている。オフショア市場の残高も、89年以降停滞しており、香港に再び抜かれている。急成長してきた東京の国際金融機能は、取引仲介手数料の高さやオフィス賃貸料・人件費の高さなど、多くの問題

を抱えており、一部では空洞化も懸念されている。

ところで、80年代におけるサービス業の膨張と世界都市化は、東京の都心空間・CBDのドラスティックな変容をもたらしてきた。東京都区部の土地利用変化をみても、1986年から91年にかけての短期間に区部全体（約59,000ha）の14%もの土地で利用転換が生じていた。専用独立住宅約740haの大幅な減少に対して、集合住宅（650ha）と事務所建造物（400ha）の増加が顕著であった。

東京都区部のオフィス床面積の増加量推移を見ると、1986年以降の増加量が以前の約2.5倍に達し、急増ぶりがわかる。これを区別にみると、港区が最も多く、以下千代田区、中央区、新宿区の順で、都心部での集積がさらに進展したことがみてとれる。また80年代後半を中心に、副都心3区、江東区・品川区など、都心周辺区での供給増加が顕著となり、空間的拡大傾向もうかがえる。

しかしながら、バブル崩壊後、オフィスピルの需給状況は急速に悪化し、空室率の上昇、実質賃料の低下が生じてきている。東京23区の空室率は、1990年5月の0.6%から上昇し、94年3月には9.3%に達している。とりわけ、小規模なビルでの空室率が高くなっており、都心3区よりも周辺区のビルでの空室率の上昇、賃料低下がより著しい。

一方、新たな動きとして注目されるのは、業務核都市など、郊外でのオフィス空間の形成である。これは、世界都市化による東京圏内での本社機能の空間的分化の進行に対応したものとみることができる。ただし最近では、企業のリエンジニアリングが進む中で、業務空間の圧縮がむしろ重視されてきている。また、建設中の東京テレポートタウン（臨海副都心）と千葉幕張地区や横浜みなとみらい21地区など郊外核との競合も予想され、供給先行で進められる都心空間の拡大と実際の業務空間の展開とのギャップはますます拡大する傾向にある。

#### 4 おわりに ー世界都市化の問題と限界ー

東京の世界都市化は、地価の高騰を引き起こし、東京圏の都市問題は、深刻さを増すことになった。70年代前半の地価高騰が、列島改造ブームの下で、大都市圏の住宅限界地を震源として全国各地に波及していったのに対し、80年代の地価高騰は、東京の世界都市化ブームの下、バブル経済の金余りを背景に、東京都心部を震源に、都心の商業地地価から郊外の住宅地地価へ、東京から大阪・名古屋、地方中核都市へ、さらには海外の世界都市へと波及していった。

80年代の地価高騰は、都市空間や人々の生活世界にさまざまな影響を及ぼしてきた。まず、都心空間の空洞化の進展があげられる。東京の世界都市化を推進するオフィス空間を提供しようと都心中心部で積極的な地上げ行為がなされ、古くからの住民の多くが住居を移転させられることになった。東京都心3区の夜間人口は、1980年の33万8千人から90年には26万6千人へと大幅に減少した。人口減少町丁では、卸・小売・飲食店数の減少も著しく、旧来からの地域社会の崩壊が進行している。また、住宅価格の高騰により、住宅事情が悪化すると

ともに、通勤圏の拡大がみられた。

地価高騰が残した爪痕も重大である。バブル崩壊により、92年より地価は急落傾向をたどっているが、地上げの対象となった少くない土地が不良資産化し、現在空地や駐車場などになっている。オフィスビル化されたものについても、内部に空室を多く抱えるビルが少くない。こうした都心部における空地・空室の存在は、東京一極集中や東京の世界都市化の限界を示すものに他ならないのである。

### 3 世界都市における エスニックマイノリティへの視点

—東京・大阪の「在日」をめぐって—

成田 孝三 (京都大学)

本レジュメは大会シンポジウムに参加するに当たって報告者が整理した「世界都市」研究のフレームワークを示すものである。大会当日はこれにしたがってなされた調査結果を報告する予定である。

#### 1 世界都市へのアプローチ

##### 1) 概念

世界都市の概念が多義的であることは多くの論者によって指摘されている(例えば、総合研究開発機構、1993、加茂、1994)。報告者もそれについて、古典的な世界都市—覇権国家の首都、1980年代の世界都市—グローバルな経済システムの中核、新しい世界都市—知的創造活動の中心、という3つを区分した(成田、1992)。以下においては、グローバルな経済システムの中核としての世界都市を論じている。

##### 2) 機能

多国籍企業の経営管理センター・国際金融センターとしての機能が中核であり、高度専門サービス—一般サービス・インフォーマルセクターがそれをサポートし、さらに従来 of 都市的工業の残存としての下級製造業がそれに加わる(Friedmann & Wolf, 1986, Sassen, 1991)。

##### 3) 空間構造

都心地区は中核的機能とそのサポート機能を収容するオフィス空間・高級消費空間としての性格を強め、インナーシティとのコントラストが際だつ。都心地区が拡大する場合には2つの様式をとる。1つは都心地区に近接しながら物的・機能的に老朽化・陳腐化していた旧港湾地区(ウォーターフロント)の再開発であり、いま1つは都心地区周辺のジェントリフィケーションである。その場合、既存住民や機能のディスプレイメントが問題となる(Harloe, et al. 1992)。

##### 4) 労働市場の分極化と外国人労働者

世界都市機能の強化とともに労働需要の再編成が進行し、所得と職種の分極化が顕著となる。経営管理や高度サービスに従事する高所得の専門的・技術的職種の拡張、中所得のブルーカラー・ホワイトカラー職種の縮小、一般サービス・下級製造業・インフォーマルセクターに従事する低賃金職種の増加がそれである。低賃金職種の増加はエスニックマイノリティを主体とする移民労働者を需要し吸収する(サスキア・サッセン、1992)。

「在日」 ← (在日証明) (国籍 - 国籍 + 国籍 + 国籍 + ...)  
↑  
生活空間、物理的・空間的、都市的  
↑  
世界都市は 80年代に  
多国籍企業の戦略的拠出地  
↑  
中国

-11-

## 5) 都市のヒエラルキー

世界都市は多国籍企業が市場と生産を世界的に統合するネットワークの拠点であるから、拠点としての意義の大小、具体的には多国籍法人本部の集積の程度、支配する市場の大小等によって、ヒエラルキーの中に位置づけられる (Friedmann, 1986)。上位の位置の占拠をめぐって都市間に競争が生じる。

## 6) 政策

世界都市は国家の枠をこえた存在であるものの、それを包摂する政府や自治体は自らを活性化する梃子として世界都市化を推進する。そのための政策を特徴づけるのは、小さな政府を指向する新保守主義、市場メカニズムの重視・規制の緩和・民間活力の導入である。しかし公的介入の縮小は社会の分極化を深化させる (成田, 1992)。

以上の諸項目を貫きそれらを規定する重要因子のひとつは多国籍企業の行動であり、いまひとつは移民労働者、エスニックマイノリティの存在である。本報告が問題とするのは後者である。

## 2 エスニックマイノリティへの視点

### 1) 移民労働者の発生要因

貧困がプッシュ要因であり、高賃金のジョブがプル要因であるというのが一般的な説明であるが、そうした要因が作用するためには、海外直接投資の拡大と集中など他の諸条件が必要であるというのがサッセンの主張である。それは賃労働の析出と伝統的労働構造の解体をつうじて移民労働者を生み出し、投資国との結びつきの強まりと投資国の移民政策に応じて流動を具体化させる。日本のアジア地域への直接投資の増大と、アジア地域から日本へ流入する労働者の急増は、サッセンの主張を支持する現象である。

### 2) 在日外国人の数と構成

93年末の外国人登録者数は132.1万人であり、その国籍別構成は、韓国・朝鮮68.2万人、中国21万人、ブラジル15.5万人、フィリピン7.3万人、その他20.1万人である。その地域別分布は、東京都25万人と大阪府21.3万人を筆頭に愛知県、兵庫県、神奈川県、京都府、埼玉県とつづき、都市地域への集中が顕著である。また在留資格別構成は、就労が認められるもの9.5万人、活動に制限のないもの

99.1万人 (うち特別永住者58.4万人)、その他23.5万人であり、就労許可が限定的であることが知られる。93年の新規入国外国人数は304.1万人で、国籍別構成は、韓国76.3万人と台湾64.1万人を筆頭にアメリカ、香港、中国とつづき、アジア地域が主体である。そのうち就労が認められるものは9.7万人にすぎない。このような合法的外国人労働者の国内労働人口に占める割合は1986年現在0.1%にすぎず、ドイツやフランスの7%前後に比しても著しく小さい。ただし94年5月の超過滞在外国人推計は29.4万人であり、国籍別構成ではタイ、韓国、



中国、フィリピン、イランの順に大きく（田中、1995）、その多くはいわゆる不法就労者と想定される。

### 3) 在日外国人の法的地位と人権

こうした外国人労働者の流入については、未熟練労働者の入国を認めない法制度と就労実態とのギャップ、いわゆる不法就労が最大の論点となっており、いわゆる開国論と鎖国論が提起されている（島田、1993）。また非就労者を含む在日外国人一般にとって、指紋押捺制度、地方参政権、労働・福祉・保険・教育等各種人権の保障が大きな問題となっている（社会保障研究所、1991）。

### 4) 就労構造

わが国で就労している外国人は、いわゆる就労ビザを取得した専門的・技術的労働者、永住外国人のなかの就労者、90年の入管法の改正にともなって認められた日系人出稼ぎ労働者、留学生や就学生のなかのアルバイト、いわゆる不法就労者（観光目的等で入国した就労者や不法残留者中の就労者）によって構成されている。不法就労者の実態は性格に把握されていないが、日系人出稼ぎ労働者以下の範疇に属する外国人労働者の多くは、いわゆる3K職場で就労していると推定されている。このことは、不当な搾取と人権の侵害、産業近代化の阻害、国内限界的労働者の条件切り下げ、ゲッターの形成やさまざまな社会問題の発生、といった問題を生みだしている。

### 5) 居住環境

エスニックマイノリティとしての在日外国人は職場に近く、アホーダブル住宅が分布するインナーシティエリア（木賃アパート密集地帯等）に集住する。集住を促す要因の1つは、住宅市場におけるセグリゲーション（差別と排除）であり、いま1つは集住がもたらす生活上の便宜性（アイデンティティの保持、各種情報の入手、ニューカマーにとっての新しい環境への適応）である。集住地の多くは先住者が転出して衰退・空洞化した地区であり、その住宅は低質である。集住の課程で、地元住民との間でさまざまな軋轢が生じやすい（奥田他、1994、梶田、1994）。

### 6) 共生に向けて

世界都市を指向するかぎり、外国人の受け入れは不可避である。その場合、「民族的諸権利を平等に受け、定住国の文化・社会・経済・政治の発展に寄与する義務を共に負い、その権利を主張できる生き方」（金、1994）としての、あるいは「さまざまな異質なものの承認の上に、双方の自律・自治が尊重され、平等と公正が貫かれる、相当な自己犠牲の覚悟を必要とする」（山口、1994）共生が追求されねばならない。

以上は既往の諸研究から報告者が読み取ったエスニックマイノリティへの従来の視点である。これに対して報告者は2つの問題点を指摘したい。第1は、外国人の受け入れは避けることができないが、ある面では迷惑なことであるとのニュアンスが感じられると同時に、在日外国人は差別され、搾取されている弱者ないしは被害者であるとの性格づけがなされていることである。第2は、

エスニックマイノリティの存在と都市論との結合が必ずしも十分ではない点である。報告者は在日外国人のたくましさ、インナーシティエリアの再生に果たしている彼らの寄与、といった積極的な側面を重視したい。ニューヨークやロサンゼルス、チャイナタウン、コリアタウン、ヒスパニックタウンはそれを示す先行事例である (Kim, 1984, Lee, 1992, Bates, 1994, ワイヤー、1994)。また阪神大震災時に発揮された神戸市南京町のバイタリティは記憶に新しい。エスニックマイノリティの活力を端的に示すのは多くのスモールビジネスの経営と建物の更新を含む街づくりであり、それを推進し成功させているのは、短期的な単身出稼ぎ者ではなく家族を伴う定住者である。大会では、わが国における最大の定住外国人である「在日 (韓国・朝鮮人)」とその最大の集住地である東京・大阪についての、こうした視点からの検討結果を報告したい。

#### 文献

- 奥田道大他(1994)『外国人居住者と日本の地域社会』明石書房  
梶田孝道(1994)『外国人労働者と日本』日本放送協会  
加茂利男(1994)「世界都市—その概念史をめぐって—」『法学雑誌』40-4.  
金 賛汀(1994)『在日という感動』三五館  
サスキア・サッセン、森田他訳(1992)『労働と資本の国際移動—世界都市と移民労働者—』岩波書店  
島田靖雄(1993)『外国人労働者問題の解決策』東洋経済新報社  
社会保障研究所(1991)『外国人労働者と社会保障』東京大学出版会  
総合研究開発機構(1993)「世界都市の研究」『NIRA』6-5.  
田中 宏(1995)『在日外国人』岩波新書  
トーマス・ワイヤー、浅野訳(1993)『米国社会を変えるヒスパニック』日本経済新聞社  
成田孝三(1992)「世界都市の概念」関西空港調査会『世界都市・関西の構図』白地社  
成田孝三(1992)「大都市のリストラクチャリングとリンケージ政策」大阪市立大学経済研究所『現代大都市のリストラクチャリング』東京大学出版会  
山口 定(1994)「共生」ということ 朝日新聞  
Friedmann, J. & G. Wolff (1982): World City Formation: An Agenda for Research and Action. IJURR, 6-3.  
Friedmann, J. (1986): The World City Hypothesis. Development & Change, 17-1.  
Harloe, M. et al. (1992): Housing for People, Housing for Profit. in S. S. Fainstein et al. (eds.) Divided Cities. Blackwell.  
Kim, I. (1984): The Korean Fruit and Vegetable Business: A Case Study. Boggs, V. et al. (eds.) The Apple Sliced. Bergin & Garvey.  
Lee, D. O. (1992): Comodification of Ethnicity: The Sociospatial Reproduction of Immigrant Entrepreneurs. Urban Affairs Quarterly, 28-2.  
Sassen, S. (1991): The Global City, New York, London, Tokyo. Princeton U. P.

# 巡検一世界都市東京の変貌

コースについては表紙2を参照のこと

シンポジウムの課題である「世界都市論：東京」をうけて、現段階における東京の開発状況をとくに、普通ではなかなか近づきにくい臨海部の開発を実状を見学し、問題点を検討することを目的として、この巡検は企画された。

## 1 汐留・新交通システム

ここは旧国鉄の貨物ヤードであった。遡れば日本の鉄道の発祥の地である。国鉄が解散されられて、その後旧国鉄清算事業団の土地となっていた。臨海開発の拠点として位置づけられ、都心部と副都心と結ぶ新交通システムの始発駅となる。新橋から国際展示場までの11.9Kmを結び、11の駅がつくられる。運営は東京臨海新交通KK.が行う。これは1988年に第3セクターとして都の出資比率67%と都市銀行により資本金95億円で設立された。89年に工事が認可され、順調に進めば95年10月に開通の予定である。専用高架軌道でゴムタイヤによる鉄道とバスの中間的な輸送で、愛称は「ゆりかもめ」、コンピュータによる自動無人運転である。1編成6両、定員360人。

## 2 天王洲アイル

民間による20haの臨海部大規模開発の事例である。元の倉庫地帯が高層のオフィス街に変わりつつある。1985年22社の地権者により三菱商事が幹事となって天王洲総合開発協議会が設立されて開発が進められた。91年に最初のビルが完成し、センタースクエア地区はほぼ完成、現在パークスクエア地区が建設中である。中央を既設の浜松町ー羽田空港を結ぶモノレールが通り、92年4月新しい駅が設けられた。将来的には品川駅東口との連絡が良くなり、便利さが増すであろう。この地域は比較的交通の便がよいのでビルへの入居は順調である。シーフォートスクエア地区（92年完成）にはホテル、シアターが併設されて、若者に人気のスポットの一つとなっている。

## 3 テレポートタウン

臨海部副都心計画の中心をなすのが13号埋立地（青海地区）の開発である。国際的な情報流通基地として東京テレポートの創設を計画し、さらにその東に東京国際コンベンションパーク（20ha、展示ホール8ha）を整備して、都心部の機能を補完しようとしている。オフィスビルを中心に商業、住宅地、公園を含めて448haの規模である。就業人口11万人、居住人口6万人を計画している。交通としては東京臨海副都心建設の手による新木場と大崎を結ぶ12.2Kmの鉄道が建設中（1992年認可）であり、新交通システム、東京湾トンネル（国道357

号線)とによって都心部と結ばれる。その核はテレコムセンタービルで衛星通信やCATVの拠点となるインテリジェントビルの建設が1990年から始まっている。高さ100m、11万㎡、総事業費810億円、東京臨海副都心建設KK.が行い、そこには都のほかKDD、東京電力、東京ガス、銀行が出資している。

#### 4 東京のゴミ処理場(中央防波堤外埋立地)

現在残された唯一のゴミ処理場である。480haの広さを有し、陸上と海上から輸送されている。東京都のゴミ減量化との戦いになる。

#### 5 新木場(貯木場)

14号地埋立地とその東の12号地にある貯木場13ha。1959年の伊勢湾台風の教訓により、貯木場を市街地から遠ざけるために、江戸時代(18世紀)から栄えた伝統ある木場の木材卸機能を、1972年から東京港第2次改訂港湾計画に基づき約3km沖合いに移転させた。

#### 6 若州海浜公園

15号地には、東京都の工事で生じた残土とごみを埋立て、東部にキャンプ場、サイクリングロード、広場などを含む、多目的な公園を作り、パブリックゴルフ場として若洲ゴルフリンクスを設けた。54ha、18ホール、6,881ヤードをもつ本格的なもので、岡本綾子が設計のアドバイスをした。西半分は新木場に関連した木材埠頭と北側には建材埠頭とがある

#### 7 レインボウブリッジ

都心部と臨海部を結び、東京湾のシンボルとするために名前を募集した。吊橋の中央支間570m、長さ918m、取付部2832m。首都高速12号線、新交通システム、臨港道路、歩道と4種類の複合交通施設である。首都高速道路公団と都が建設した。高速湾岸線と首都高速1号線のバイパスとしての機能をもつ。

#### 8 恵比寿ガーデンプレイス

山手線内部における複合大規模再開発の代表的な事例である。1887年に設立された日本麦酒醸造会社の恵比寿工場(現在のサッポロビール)の跡地の再開発計画として、恵比寿地区特定住宅市街地総合整備促進事業に指定された。サッポロビールと住宅・都市整備公団が主体となり、1988年計画が承認され着工し、1994年6月に竣工した。敷地面積が約83,000㎡。サッポロビール本社、オフィスビルとしては恵比寿ガーデンプレイスタワー(39階、162,000㎡)、ホテル(445室)、百貨店(三越)、都立写真美術館、多目的ホール(600席と300席)などの公共施設、さらにシネマ、一般商店、ピヤホールなどを含む。住宅としては、住都公団による賃貸520戸とサッポロビールによる恵比寿ガーデンテラス分譲290戸、賃貸250戸である。JR恵比寿駅との間は動く歩道で結ばれている。恵比寿ガーデンプレイスを核として周辺部の開発が進められている。

経済地理学会第42回大会シンポジウム報告要旨集

世界都市論：東京

1995年3月30日発行

編集 経済地理学会大会準備委員会

発行 経済地理学会

186 東京都国立市中2-1

一橋大学東校舎経済地理学教室内

0425-72-1101-5374

## 世界都市におけるエスニック マイノリティへの視点

—東京・大阪の「在日」をめぐる—

成田 孝三 (京都大学)

I はじめに—一定住者（「在日」）をめぐる仮説—

II 「在日」の就業構造

III 「在日」の事業活動

- 1) 商工会会員の構成
- 2) 大阪生野区におけるサンダルシューズ生産

IV 「在日」による商店街整備—生野区の 코리아タウン—

V 「在日」の住宅

- 1) 住宅の状況
- 2) 住宅更新

VI おわりに

利用した「在日」に関する実態調査一覧

- 関 寛植 (1994) 『在日韓国人の現状と未来』、白帝社  
調査地：全国 時期：1986~87年  
対象：男454、女310、不明8、計772、10代~
- 在日大韓民国青年会 (1994) 『第3次在日韓国青年意識調査』、同会中央本部  
調査地：全国 時期：1993年6~9月  
対象：男360、女440、計800、18~30歳
- 在日同胞労働問題研究会事務局 (1980) 『在日同胞労働者の実態調査報告』  
調査地：大阪府 時期：1980年1~3月  
対象：男89、女37、計126、被雇用者、10代~
- 在日同胞労働問題研究会事務局 (1984) 『在日同胞の就労状況調査』  
調査地：大阪府 時期：1984年5~7月  
対象：男230、女131、計361、10代~
- 在日高麗労働者連盟 (1992) 『在日朝鮮人の就労実態調査』、新幹社  
調査地：京阪神 時期：1991年1~4月  
対象：男207、女158、計365、1世20、2世184、3世161、10代~
- 寺沢達夫編 (1985) 『調査—在日朝鮮人 その暮らしと権利—』、日朝協会大阪府連合会  
調査地：大阪市生野区と東成区 時期：1984年4月  
対象：男84、女19、計103、20代~
- 大阪府立大学社会福祉学部 庄谷・中山ゼミナール (1992) 『大阪生野における在日韓国・朝鮮人の労働と生活—第1集—』  
調査地：大阪市生野区 時期：1991年9月  
対象：サンダルシューズ業従事主婦39、1世5、戦後1世11、2世22、3世1
- 大阪府立大学社会福祉学部 庄谷・中山ゼミナール (1994) 『大阪生野における在日韓国・朝鮮人の労働と生活—第3集—』  
調査地：大阪市生野区 時期：1991年9~11月  
対象：男62、女66、計128、60代~
- 金原左門他 (1986) 『日本のなかの韓国・朝鮮人、中国人』、明石書店  
調査地：神奈川県 時期：1984年8~9月  
対象：男446、女420、計866、20代~
- 川崎市 (1993) 『川崎市外国籍市民意識調査報告書』  
調査地：川崎市 時期：1993年1~3月  
対象：男242、女241、計483、在日10年未満80、10年以上397、10代~
- 中央大学文学部社会科学 奥田ゼミナール他 (1994) 『在日韓国・朝鮮人の生き方』  
調査地：東京都荒川区 時期：1993年11月  
対象：男29、女75、計104、1世41、2世46、3世17、10代~

図表1 生野区と荒川区の在日人口

(単位:100人、%)

	大阪市人口			生野区人口			荒川区人口		
	在日人口	在日比率	在日比率	在日人口	在日比率	在日人口	在日比率	在日人口	在日比率
1965	31,562	1,100	3.5	2,352	382	16.3			
1975	27,790	1,098	4.0	1,946	396	20.3	a 2,044	58	2.8
1980	26,482	1,096	4.1	1,738	387	22.3	1,912	57	3.0
1985	26,362	1,104	4.2	1,621	384	23.7	1,832	57	3.1
1990	26,238	1,104	4.2	1,553	387	24.9	1,776	62	3.5
1992	26,033	1,096	4.2	1,528	384	25.1	b 1,765	64	3.6
1994	25,750	1,059	4.1	1,495	377	25.2	c 1,741	65	3.7

注 : a1977年, b1991年, c1993年.

出所 : 『大阪市統計年鑑』、『住民台帳による荒川区の世帯と人口』.

図表3 在日の従業上の地位 (単位:人、%)

	在日青年 <sup>a</sup>	大阪地域 <sup>b</sup>	神奈川県 <sup>c</sup>
総数	602	308	643
	100.0	100.0	100.0
経営者・役員	2.3	9.7	42.1
自営業主	4.2	8.1	
家族従業者	15.8	6.2	3.7
常雇	46.9	58.4	40.3
日雇い		1.9	3.3
臨時雇い		2.3	2.2
パート	16.3	12.3	7.8
内職		1.0	0.6

注 : aは1993年、日本生まれの韓国人で18~30歳、在日本大韓民国青年会(1994).

bは1991年、就業年令の在日同胞、在日高層労働者連盟(1992).

cは1984年、20歳以上の韓国・朝鮮人と中国人、金原左門館(1986).

図表2 在日の職業構成

(単位:10人、%)

	1959	1974	1988	1992	大阪地域 <sup>a</sup>	神奈川県 <sup>c</sup>
有職者総数	14854	14922	17100	17921	29.1	76.6
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医療・保健技術者	0.2	0.6	1.7	2.1	5.8	4.8
技術者	0.2	0.6	0.6	1.1	14.1	
教員	0.4	0.7	1.0	1.1	7.6	
宗教	0.1	0.2	0.2	0.3		
管理的職業	0.8	3.2	8.5	9.5	4.8	9.7
事務	4.8	13.9	24.3	27.0	21.6	13.2
貿易	0.2	0.1	0.2	0.2		
販売	18.3	20.5	20.9	20.0	19.6 <sup>b</sup>	27.8
農林漁業	7.7	2.7	1.0	0.7		
運輸・通信	5.9	9.2	7.3	6.4	2.8	7.1
技能工・生産工程	35.3	30.6	23.3	20.8	12.0 <sup>c</sup>	17.2
一般労働	17.6	11.3	3.2	2.3		4.7
サービス業	6.5	4.3	6.2	6.5	3.1 <sup>d</sup>	12.5
その他	1.9	2.2	1.6	2.0	8.6	3.2

注 : a1991年, b営業+販売, c単純労働, d調理+警備, e1984年.

出所 : 入管協会(1993)『在日外国人統計』、入管統計協会(1990)『わが国をめぐる国際人権の変遷』.

在日高層労働者連盟(1992)、金原左門館(1984).

図表4 在日の最終学歴

(単位:%、人)

	全国(87)	全国(93)	大阪府(80)	大阪府(84)	京阪神(91)	神奈川県(84)	荒川区(93)	川崎市(93)		
		父姓, 本人								
小学校	4.9	3.4	-	5.6	-	2.2	9.4	12.2	4.3	-
中学校	13.3	35.9	1.4	10.3	13.6	8.4	19.4	7.3	15.2	20.5
高等学校	50.1	37.5	52.3	48.4	47.6	41.6	35.7	26.8	56.5	44.7
専門学校・短大	-	1.0	21.9	5.6	7.5	15.3	10.1	-	8.7	-
大学・大学院	29.3	16.4	22.9	24.6	27.4	31.8	15.7	19.5	15.2	40.6
非就学	0.8	-	-	0.8	-	0.6	0.2	31.7	-	8.1
不明	1.6	5.8	1.6	4.8	3.9	-	-	2.4	-	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	772	675	800	126	361	203	866	41	46	483

出所 : 全国(87)は関 寛植(1994)、全国(93)は在日本大韓民国青年会(1994)、大阪府と京阪神は在日高層労働者連盟(1992)、神奈川県は金原左門館(1986)、荒川区は中央大学文学部奥田ゼミナール館(1994)、川崎市は川崎市(1993).

図表5 韓国人商工者の業種構成(1)

	8都府県(56年)		8都府県(85年)		米国3大都市(88年)	
	事業所	構成比	事業所	構成比	事業所	構成比
化学	381	7.6	380	9.4		
金属	302	6.0	254	6.3	314	3.0
繊維	474	9.5	250	6.2		
他工業	267	5.3	199	4.9		
建設	272	5.4	566	13.9	731	6.0
不動産	71	1.4	276	6.8	470	4.5
飲食	857	17.1	510	12.6	492	4.7
商業	1464	29.3	574	14.1	4154	39.3
遊技			490	12.1		
自由	916	18.3	45	1.1	1639	15.5
金融			201	4.9	461	4.4
その他			316	7.8	2300	21.8
合計	5004	100.0	4061	100.0	10561	100.0

注：8都府県の56年の建設に運輸を、不動産に金融を含む。米国3大都市はニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルス。  
出所：全在社(1991)「在日韓国・朝鮮人企業経営の展開と展望」、戦後日本経営研究会編著『戦後日本の企業経営』、文具堂。

図表6 韓国人商工者の業種構成(2)

	東京調査(82年)		東京商工会(94年)		大阪商工会(82年)		大阪商工会(92年)		神奈川県(84年)	
	事業所	構成比	事業所	構成比	事業所	構成比	事業所	構成比	事業所	構成比
化学	45	6.7	54	3.7	166	17.1	151	13.3		
金属	29	4.3	117	8.1	130	13.4	198	17.5	15	5.6
繊維	12	1.8	6	0.4	108	11.1	152	13.4		
他工業	57	8.5	76	5.2	45	4.6	70	6.2		
建設	46	6.9	59	4.1	99	10.2	106	9.4	28	10.5
不動産	45	6.7	89	6.1	61	6.3	116	10.2	22	8.3
飲食	124	18.5	441	30.4	89	9.2	68	6.0	104	39.1
商業	90	13.4	127	8.7	136	14.0	57	5.0	52	19.5
遊技	101	15.1	222	15.3	67	6.9	93	8.2		
自由	16	2.4	65	4.5	12	1.2	13	1.1	5	1.9
金融	53	7.9	45	3.1	22	2.3	29	2.6		
その他	53	7.9	151	10.4	34	3.5	80	7.1	40	15.0
合計	671	100.0	1452	100.0	969	100.0	1133	100.0	266	100.0

注：神奈川県は不動産に金融を含む。  
出所：東京調査82年、大阪商工会82年は除塵連・全在社(1987)「在日韓国・朝鮮人の商工業の実態」、徐徳連編著『韓国・朝鮮人の現状と将来』、社会評論社、東京商工会(1994)と大阪商工会(1992)は同会調べ、神奈川(1984)は金原勉(1986)。

図表7 大阪韓国人商工会会員分布

	化学	金属	繊維	他工業	建設	不動産	飲食	貿易	商業	遊技	自由	金融	その他	合計
合計	151	198	152	70	106	116	68	22	35	93	13	29	80	1133
大阪市計	94	109	50	46	66	81	53	19	27	52	9	20	44	670
都心3区	0	9	11	2	3	32	20	12	5	10	2	13	13	132
準都心3区	2	1	3	3	1	15	5	0	5	7	0	6	6	54
東部4区(生野区)	87	60	17	19	2	15	10	2	7	10	6	1	8	244
北東部5区	55	21	3	7	1	10	6	1	1	4	5	0	5	119
南部4区	2	18	17	2	24	13	9	1	4	14	0	0	9	113
西部5区	1	8	1	19	2	6	5	2	3	8	1	0	6	62
大阪府下計	2	13	1	1	34	0	4	2	3	3	0	0	2	65
大阪府下計	55	84	102	24	40	34	14	0	8	37	4	8	28	438
北部8市町	0	7	2	2	11	12	7	0	0	9	2	1	5	58
東部9市	48	52	6	17	16	9	2	0	4	11	0	1	13	179
南部20市町	7	25	94	5	13	13	5	0	4	17	2	6	10	201
大阪府外	2	5	0	0	0	1	1	3	0	4	0	1	8	25

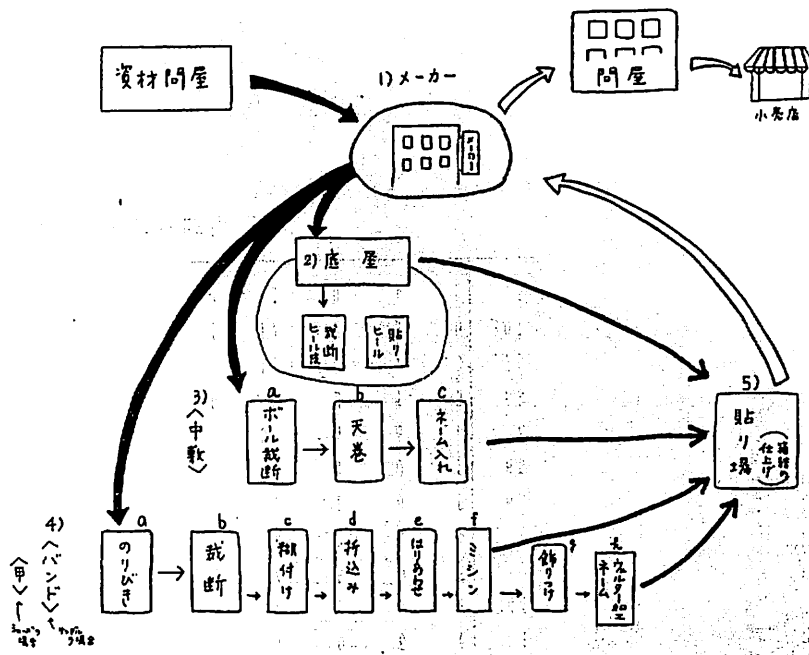
注：金属に繊維を含み、販売も含む。繊維に販売を含む。自由は医院・会計士等。その他は主としてサービス業。  
出所：大阪韓国人商工会(1992)『1992年版会員名簿』。



図表9 生野区を中心とするサンダルシューズの経営

従業員規模	合計	1~4人	5~9人	10~19人	20人以上
回答企業数	42	5	19	16	2
経営者の前職					
同業に勤務	23	4	9	9	1
親の後継ぎ	14	1	7	5	1
その他	5	-	3	2	-
受注生産の割合					
50%未満	7	-	5	2	-
~80%	14	1	5	6	2
~100%	16	2	7	7	-
100%	5	2	2	1	-
92年の経営収支					
黒字	15	-	7	7	1
とんとん	12	1	6	5	-
赤字	13	4	6	3	-
不明	2	-	-	1	1
技術レベル					
満足している	14	3	5	5	1
改善必要	22	2	11	8	1
劣る	1	-	1	-	-
不明	5	-	2	3	-
商品の開発体制					
自分で	20	1	10	8	1
問屋等の意見	7	-	5	2	-
自己の企画室	11	1	2	7	1
外部デザイナー	23	4	9	9	1
その他	2	-	1	1	-
不明	2	-	1	1	-
外注利用					
していない	-1	-	1	-	-
している	41	5	18	16	2
外注割合					
50%未満	8	-	1	6	1
~80%	4	-	1	2	1
~100%	10	1	6	3	-
100%	16	4	9	3	-
不明	4	-	2	2	-
開業資金の調達					
自己資金	36	4	19	12	1
公的資金	2	-	2	-	-
市中銀行	10	-	6	3	1
信用組合	10	2	5	3	-
親戚・友人	6	-	4	2	-
その他	2	-	-	1	1
運転資金の調達					
自己資金	30	5	14	10	1
公的資金	16	1	9	5	1
市中銀行	20	1	9	8	2
信用組合	21	3	12	5	1
親戚・友人	1	-	1	-	-
その他	1	-	-	1	-

図表8 生野区のサンダルシューズの生産組織



大阪府立大学社会学部 庄谷・中山ゼミナール(1992)による。

図表10 生野区のサンダルシューズの事例分析

従業形態	雇有専業 <sup>a</sup>	事業主+家族従業員	生産手段有家内	生産手段無家内
調査件数	16	3	4	6
仕事場と住居				
分離	3	-	-	-
階で分離	11	1	-	-
専用部屋	2	2	1	-
共用	-	-	1	1
特定なし	-	-	2	5
設備費				
0円	-	-	-	5
~50万	1	1	2	1
~100万	3	1	2	-
~500万	3	1	-	-
500万以上	3	-	-	-
不明	6	-	-	-
発注数元件数				
1件	10	3	3	4
2	1	-	1	-
3	3	-	-	1
6	-	-	-	1
12	1	-	-	-
40	1	-	-	-

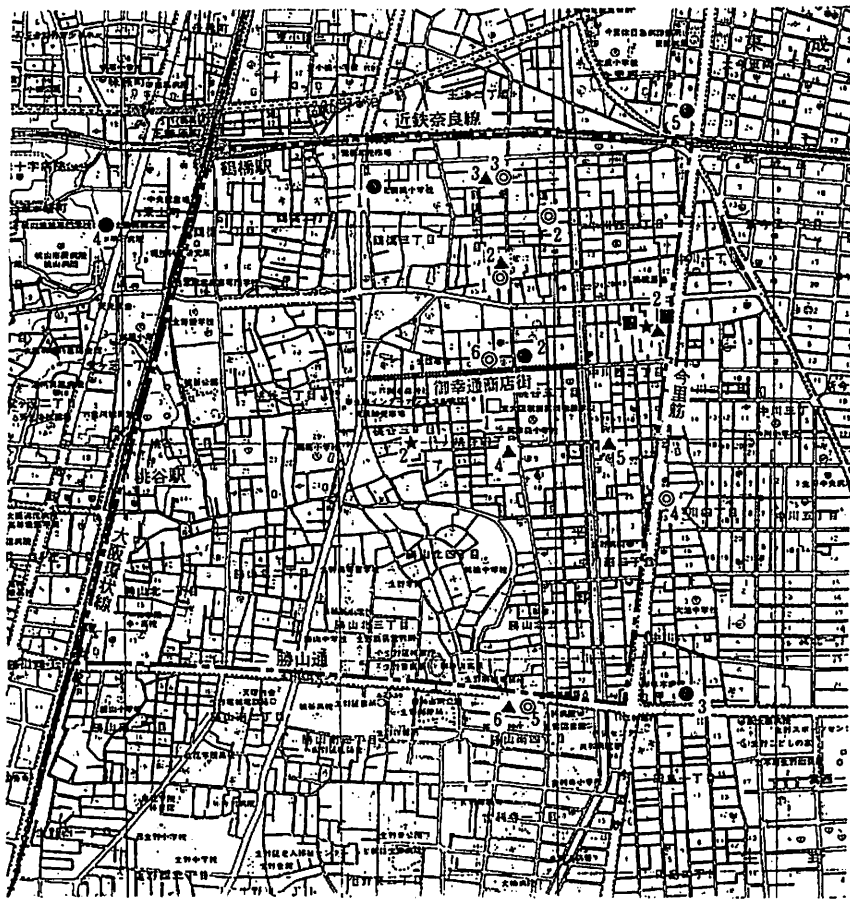
注：1993年アンケート調査。

出所：庄谷幸・中山 敬(1993)大都市経済圏における都市型産業の研究(2)、『哉山学院大学総合研究所紀要』19巻1号。

注：1991年調査。aメーカーでないもの。

出所：大阪府立大学 庄谷・中山ゼミナール(1991)。

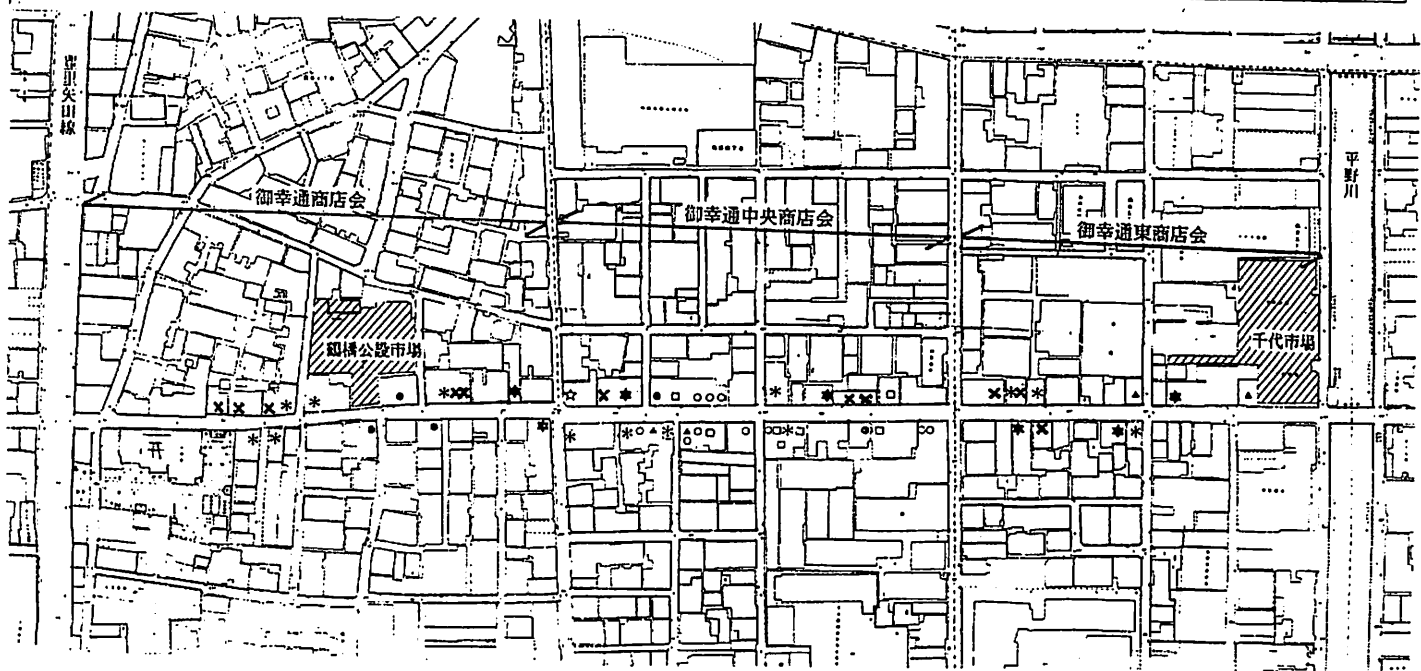
図表11 生野区猪飼野地区周辺の「在日」施設・団体



- 金融機関
  1. 朝銀大阪信用組合鶴橋支店
  2. 大阪興銀桃谷支店
  3. 大阪興銀生野支店
  4. 大阪興銀本店
  5. 大阪商銀今里支店
- 教育
  1. 東大阪朝鮮第4初級学校
- 保育所
  1. イカイノ保育園
  2. 愛信保育園
- ★ 宗教施設
  1. 在日大韓基督教大阪教会
  2. 在日大韓基督教生野中央教会
- ▲ 会館
  1. 在日大韓基督教会館
  2. 韓国人会館
  3. 朝鮮会館
  4. 生野西朝鮮会館
  5. 生野西朝鮮人会館
  6. 在日生野韓国人会館
- ◎ 団体
  1. 在日韓国青年会大阪府生野西支部
  2. 在日韓国婦人会大阪府生野西支部
  3. 在日朝鮮人総聯生野西支部鶴橋東一分会
  4. 在日朝鮮人総聯生野西支部鶴橋中一分会
  5. 在日朝鮮青年同盟生野西支部鶴橋中一分会
  6. 在日朝鮮民主女性同盟生野西支部鶴橋中一分会
  7. 在日大韓民国居留民団生野北支部
  8. 在日大韓民国居留民団生野南支部
  9. 在日大韓民国青年団大阪府生野南支部
  10. 在日大韓民国婦人会大阪府生野南支部
  11. 在日朝鮮人総聯合会北三部会

凡例	
* 肉 (ホルモン・かしわ含む)	13店
○ 海産物・乾物	10店
* 朝鮮漬物 (専門店)	7店
● 野菜・果実	5店
▲ 魚介	3店
■ 民族衣裳	6店
☆ その他の朝鮮物産	1店
× 空き店舗 (合計)	45店

図表12 生野区御幸通商店街食品・衣料店舗 (1985年)



図表13 在日の住宅と居住

		大阪在日	荒川区在日	神奈川県在日	神奈川県
所有関係	持家	65.0	65.4	55.9	55.7
	借家	34.0	29.9	42.9	43.8
	公営			4.2	7.1
	民営		25.1	33.5	30.5
	給与		2.9	2.8	6.1
	間借り		1.9	2.4	
	不明・他	1.0	4.9	1.2	0.5
	計	100.0	100.0	100.0	100.0
現在地での居住年数	~1	3.9	5.8	8.9	
	1~2	3.9	7.7	8.5	
	2~5	14.5	4.8	21.0	
	5~10	15.5	26.9	21.5	
	10~15	19.4			
	15~20	11.6	28.9	22.2	
	20~	29.2	23.1	17.1	
	不明	2.0	2.9	0.8	
計	100.0	100.0	100.0		

注：調査年、大阪・神奈川県は1984年、荒川区は1993年。  
出所：大阪は寺沢達夫編（1985）、神奈川県は金原左門他（1986）、  
荒川区は中央大学文学部社会学科奥田ゼミナル他（1994）。

図表14 生野区在日の住宅状況

		在日	生野区	大阪市
所有関係	持家	71.3	48.9	39.8
	借家	0	1.0	13.0
	民営	19.4	44.8	39.8
	給与	0	2.6	3.6
	間借り	9.3	0.8	0.7
	その他		1.8	3.1
	計	100.0	100.0	100.0
	建て方	一戸建	67.6	36.0
長屋		20.0	53.6	33.9
共同		12.4	10.4	26.6
計		100.0	100.0	100.0
構造	木造	41.5		
	モルタル	27.6		
	鉄筋等	1.6		
	不明	13.0		
	計	100.0		
	建築経年	45年~	23.5	
20~44		40.7		
10~19		24.7		
~9		11.1		
計		100.0		
種類	専用住宅	61.8		
	工場併用	22.8		
	店舗併用	7.3		
	不明	8.1		
	計	100.0		

注：1991年調査。  
出所：大阪府立大学社会学部 庄谷・中山研究室（1994）。

「集住」の概念

図表15 在日の住宅の広さ

		生野区	神奈川県
1住宅当たりの居室数	回答数	89	
		100.0	
	1部屋	3.4	
	2部屋	11.2	
	3部屋	23.6	
	4部屋	24.7	
	5部屋	19.1	
	6部屋以上	18.0	
	回答数	58	
		100.0	
1人当たりの居室数	1部屋	37.9	
	2部屋	34.5	
	3部屋	8.6	
	4部屋	8.6	
	5部屋以上	10.4	
	回答数	58	854
		100.0	100.0
	10畳未満	12.1	6.8 <sup>a</sup>
	~20畳	37.9	35.5
	~30畳	27.6	26.9
31畳~	22.4	30.8	
回答数	58	854	
	100.0	100.0	
5畳未満	5.2	22.5	
~9畳	46.6	51.4	
~14畳	31.0	16.6	
~19畳	3.4		
20畳以上	13.8	9.5	

注：a10畳以下。  
出所：生野区は大阪府立大学 庄谷・中山研究室（1994）、  
神奈川県は金原左門他（1986）。

図表16 在日の居住継続の意向

New comer

	大阪		荒川区	
	大阪	荒川区	大阪	荒川区
移転しない	80	77.7	74	71.2
住みやすい	32	31.1	62 <sup>a</sup>	59.6
仕事の関係で	14	13.6	9	8.7
経済上離れられない	26	25.2		
その他	18	17.5	3 <sup>b</sup>	2.9
移転する・したい	22	21.4	22	21.2
その他・不明	1	1.0	8	7.7
合計	103	100.0	104	100.0

注：a離れる気はまったくない、bどこでもよい。  
出所：大阪は寺沢（1985）、荒川区は奥田ゼミナル他（1993）。

図表17 ニューカマーズの居住継続の意向

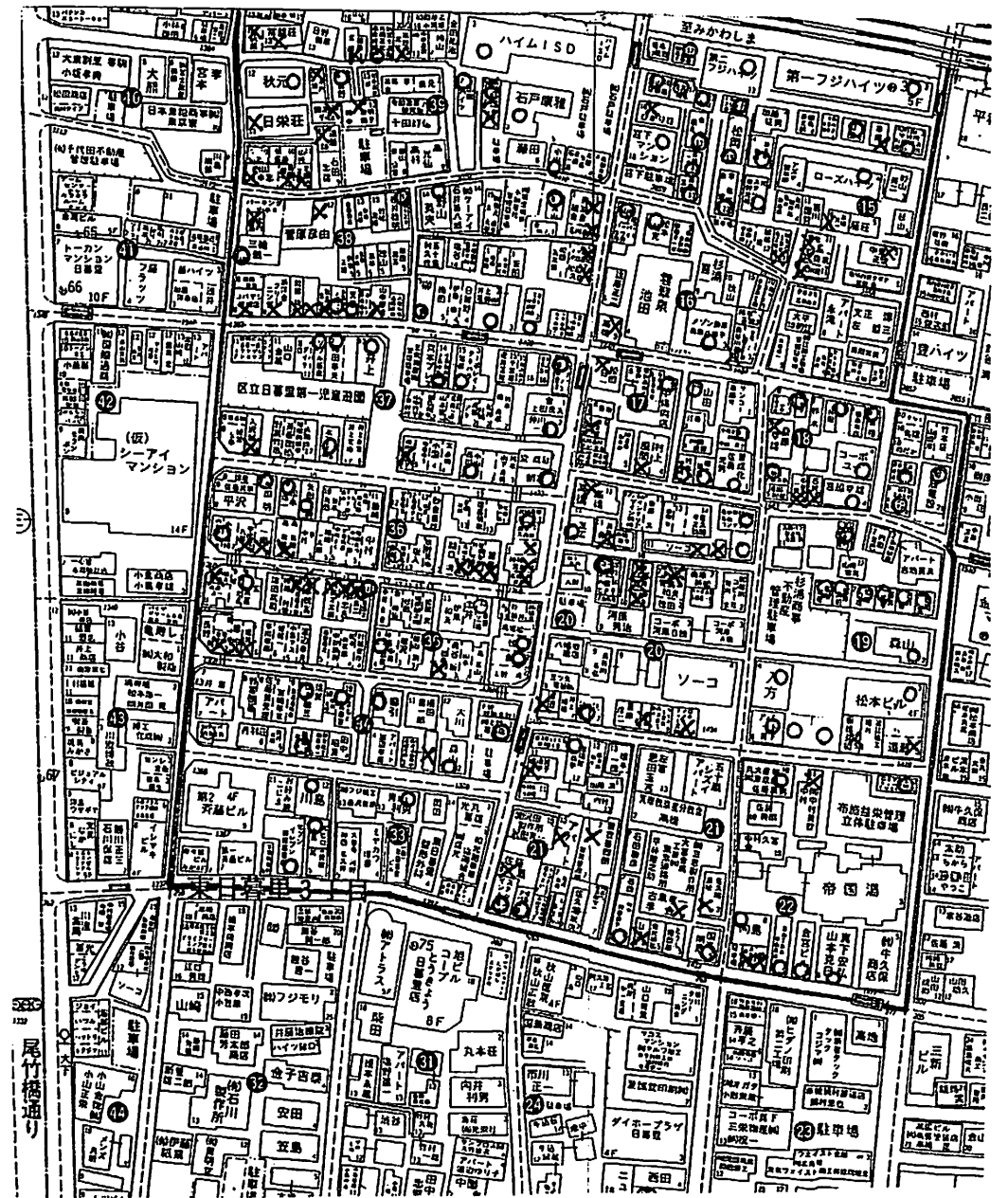
	池袋		新宿	
	池袋	新宿	池袋	新宿
回答合計	120	158		
	100.0	100.0		
できる限り住み続けたい	29.2	24.7		
国へ帰りたい	51.7	41.1		
できれば他の国へ行きたい	15.0	18.4		
わからない	4.2	14.6		
無回答		1.3		

出所：奥田大他（1994）『外国人居住者と日本の地域社会』、明石書店。

図表18 生野区田島1丁目の更新建築物



図表19 荒川区東日暮里3丁目の更新建築物



## 世界都市論を超えて

—東京研究の新しくて古い課題—

町村敬志

(一橋大学)

## I 世界都市論の背後仮説——いったい何が新しかったのか——

1. グローバルな都市ハイアラーキーの成立
  - ・トランスナショナルな資本・労働・情報の移動の拡大——〈中心—周辺〉構造の変容
  - ・国家という範域の規定力の相対的低下——「都市」という単位の再発見
2. 特定都市へのグローバル管理能力の集中・集積
  - ・国際金融市場や企業向けサービス業の発展——脱工業化・サービス経済との連関
  - ・情報テクノロジー発達の二つの効果——脱「地域」化と地域特化
3. 労働市場の二極分化と外国人労働者の流入
  - ・専門技術・管理職層と非熟練サービス職層の増加、熟練工場労働者層の減少
  - ・外国人労働者の流入——低賃金の資格外移民労働者から多国籍企業駐在員まで
4. 独自の社会—空間形式としての世界都市
  - ・工業化を支えた空間の改造による新しい都市空間の創出（工場、港湾、鉄道等）
  - ・差異消費に向けた都心空間の再組織化とスペクタクル都市の実現



## グローバル決定論という誤解

- ・グローバルな要因は、ローカル／ナショナルな要因と接合されて、初めて空間的社会的に具体化する（各都市の歴史的・地政学的個性の重要性）
- ・こうした接合は、機械的・機能主義的プロセスではなく、都市内外のアクター間の紛争・協同・競争として展開する（都市政治過程の重要性）

## II 「世界都市論」ブームと東京——何が見え、何が見失われたのか？——

1. 政治的イデオロギーとしての「世界都市」——新しい「成長」の神話
  - ・内需拡大・民活ブームを正当化する論理としての「世界都市」
  - ・「都市間競争（首都圏内・国内・アジア地域内・三極間）」という錯覚
  - ・都市官説のイデオロギー的役割（「ポストモダン」の都市論、江戸東京論）
2. 都市経済を支えたのは何か——危機に瀕した「モダン」の生き残り戦略
  - ・ハイテク製造業に支えられた日本経済・企業の上ののった世界都市・東京
  - ・中小工場の技術集積・ネットワークの大きな役割（「柔軟特化型」の世界都市？）
  - ・バブル経済によって増幅された金融・不動産産業の活況、そして反動の大きさ
3. 新しいマージナル層の生産——外国人住民増加のインパクト
  - ・「例外的国」神話の終焉——歴史的検証の必要性

- ・階層分極化仮説の限界か、それとも分極化に向かう変化の始まりなのか？
- 女性労働者の位置づけ、日系人労働者の行方、ホームレスの創出過程
- ・エスニック・ネットワーク、エスニック経済の形成

## III 世界都市論の可能性と限界——見えてきた課題

1. グローバル／ナショナル／ローカルな諸力が交差するアリーナとしての都市——世界都市は誰（何）が作るのか——
  - ・〈グローバル—ローカル〉の単純な二分法からの脱皮の必要性
  - ・両者が相互浸透しあう日常生活空間の増加——ディアスポラ、世界都市
  - ・ナショナル／リージョナルな空間構成の力は依然として重要である
  - ・ボーダー（国境）レスではなく、新しい多様なボーダーとネットワークを同時に作り上げていくメカニズムが、資本制システムの中に埋め込まれている。
  - ・異なるレベルを切り結ぶ政治過程——新しいコアリションと対抗的コアリション
2. 「市民」概念の見直し——世界都市には誰が住むのか？——
  - ・「市民」概念の欠如は、世界都市論の最大の弱点
  - ・〈移動・越境する市民〉と〈定住する市民〉——その連続性と可逆性
  - ・国家に収斂されない新しい市民権、そして公共性をどう構築するか
3. ポスト冷戦・グローバル経済段階の都市研究の行方
  - ・新自由主義的な「世界都市」論の限界——危機を内蔵した世界都市へ
  - ・世界都市論の魅力と可能性
  - 「世界都市パラダイムの美しさは、そうでなければ、労働市場、情報テクノロジー、国際的人口移動、文化研究、都市建設過程、産業立地、社会階級形成、大規模な権力剥奪、都市政治などへとばらばらに分解してしまう研究群を、ひとつのメタレベルの物語へと統合していく可能性にある。」（Friedmann, J., 1993）

## 参考文献

- Friedmann, John. 1986. "The World City Hypothesis." Development and Change, 17-1:69-84.
- Friedmann, John. 1993. "Where We Stand: A Decade of World City Research." A Paper presented at the Conference of World Cities in a World-System, Center for Innovative Technology, Sterling, VA.
- 伊藤谷登士翁. 1993. 『変貌する世界都市』有斐閣
- 町村敬志. 1994. 『「世界都市」東京の構造転換』東京大学出版会
- Sassen, Saskia. 1988. The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow. London: Cambridge University Press.
- 『資本と労働の国際移動』岩波書店. 1992.
- Sassen, Saskia. 1991. The Global City. Princeton: Princeton University Press.

表3-11 産業別就業人口の構成—1981-91年・東京都区部—

	構成比 (%)		増減率 (%)	
	1981年	1991年	1981-86年	1986-91年
農林漁業	0.14	0.07	-15.11	-29.10
鉱業・製造業	20.00	15.61	-11.02	-0.33
建設業	7.39	6.85	-6.37	12.47
公益	0.51	0.38	-3.83	-10.32
対事業所サービス業 計	13.56	20.02	23.83	35.54
直接サービス部門 小計	8.40	13.76	33.06	39.89
専門サービス業	1.28	1.82	27.22	26.38
事務支援サービス業	1.03	1.45	19.50	34.33
事業所関連団体	0.46	0.43	-5.97	12.51
生産関連サービス業	1.19	1.36	3.02	26.15
広告・デザイン業	0.87	1.27	24.25	33.52
情報処理サービス業	1.23	3.47	68.29	61.45
現業サービス業	2.33	3.96	34.75	33.60
金融業部門 小計	5.16	6.26	8.60	26.93
銀行系金融業	1.69	1.80	-1.53	22.92
証券・保険業	2.19	3.04	18.01	33.37
その他金融関連	1.27	1.42	5.81	19.50
対事業所・個人サービス業 計	33.28	33.39	8.51	4.76
媒介部門 小計	24.99	24.49	8.57	2.58
運輸・通信業	7.69	6.66	-4.52	3.10
卸売業	14.79	15.18	15.92	0.59
情報メディア	2.51	2.65	5.29	14.03
消費部門 小計	8.29	8.90	9.55	11.29
ホテル・集会場	0.70	0.85	30.01	5.50
食堂・レストラン	3.60	4.59	23.60	17.24
喫茶店	1.38	0.87	-17.31	-13.95
酒場・料亭	2.61	2.60	-1.10	14.28
対個人サービス業 計	22.12	20.95	2.77	4.69
小売業	10.49	8.85	0.03	-4.17
選択的サービス部門 小計	2.73	3.59	17.03	27.68
エンターテイメント	0.25	0.25	-4.83	17.33
ジャンル・風俗	0.68	0.78	14.37	14.41
スポーツ・旅行	0.59	0.80	8.60	42.40
教養	0.82	1.18	23.53	32.47
宗教	0.24	0.32	28.12	17.81
その他	0.15	0.25	46.23	34.86
基礎的サービス部門 小計	8.91	8.52	1.63	6.85
住宅	0.94	0.95	-7.37	24.36
教育	2.66	2.36	-1.27	2.04
保健・医療・福祉	3.40	3.45	5.78	9.10
その他	1.92	1.76	2.69	1.44
公務	2.97	2.66	-2.39	4.54
総計	100.00	100.00	3.97	9.29
(実数)	6,507,064人	7,394,166人	258,564人	628,538人

資料：総務庁統計局「事業所統計調査報告」各年版より作成。

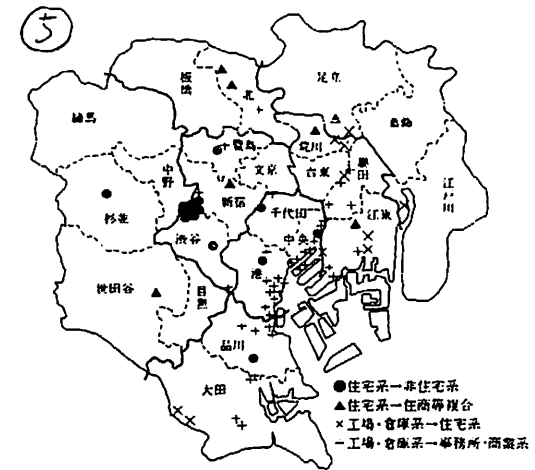


図6-5 開発前後の利用形態変化からみた大規模開発の分布  
—1984年以降完成分の主要パターン—

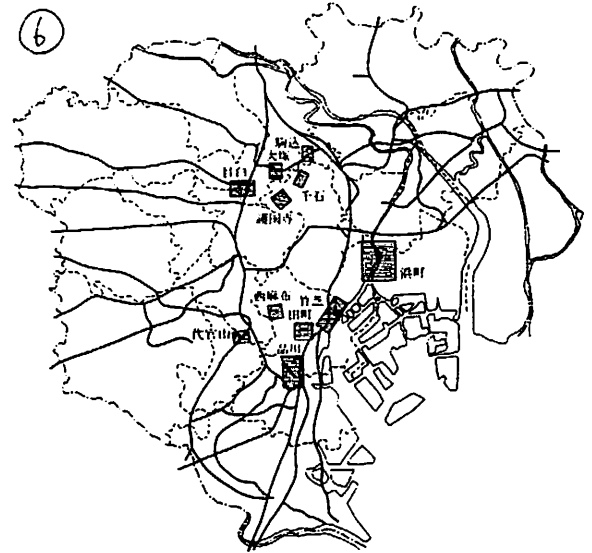


図6-7 1980年代に『吉比 map』に追加掲載されるようになった地域  
注：上記の他に、『Gibbi map』が別途掲載されるようになった。  
資料：『吉比 map』(吉比版)、1982-1990年各年版、吉比株式会社。

(1994) ①~⑩  
(1993) 「エスエフ・ヤシダ研究所」E-稿  
論議 109-2 ⑪

表3-7 都市銀行、証券、総合商社の各5大企業<sup>1)</sup>における従業員の地域別分布—1975-91年—

業種・年	日本国内						国外		合計	
	東京		大阪		その他		人数	%	人数	%
都市銀行										
1975	46,971	47.4	21,896	22.1	29,821	30.1	346	0.4	99,034	100
1981	44,014	48.8	19,699	21.8	25,859	28.7	626	0.7	90,198	100
1987	44,097	54.8	15,985	19.9	19,300	23.9	1,138	1.4	80,520	100
1991	46,223	59.0	13,704	17.5	17,222	22.0	1,172	1.5	78,321	100
証券 <sup>2)</sup>										
1975	7,721	23.0	2,131	6.4	23,643	70.5	30	0.1	33,525	100
1981	7,879	24.7	1,928	6.1	21,990	69.1	34	0.1	31,831	100
1987	11,557	26.5	2,370	5.4	29,655	67.9	78	0.2	43,660	100
1991	12,936	26.8	2,212	4.6	33,060	68.5	55	0.1	48,263	100
総合商社 <sup>3)</sup>										
1975	21,821	41.8	8,692	16.6	7,633	14.6	14,104	27.0	52,250	100
1981	23,490	44.5	6,772	12.8	6,206	11.8	16,271	30.9	52,739	100
1987	23,661	46.0	4,987	9.7	5,187	10.1	17,590	34.2	51,425	100
1991	22,853	44.7	4,444	8.7	4,871	9.5	18,977	37.1	51,145	100

注：1) 都市銀行は1987年の買収量5位までの会社、証券と総合商社は1987年の売上高5位までの会社を...対象とした。  
2) 東京は東京本店のみの数字、大阪は大阪支店のみの数字。  
3) 実質的に本社の一部となっている国外子会社を含む。  
資料：大蔵省(1975：1981：1987：1991)より作成。

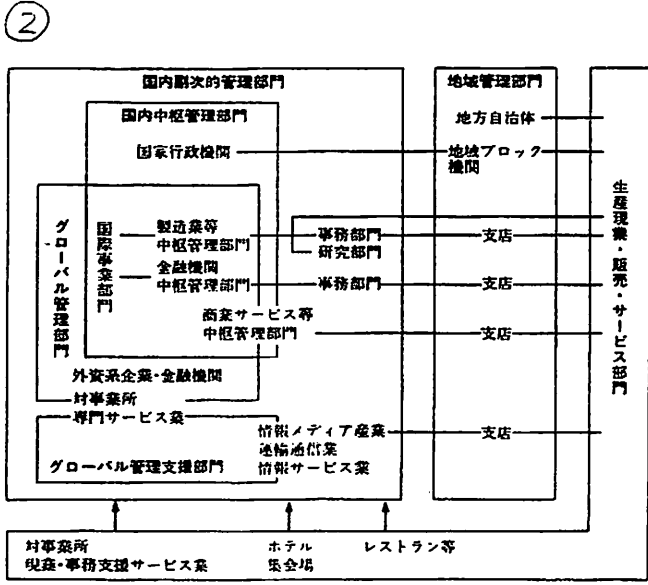


図3-3 中核管理機能の分化

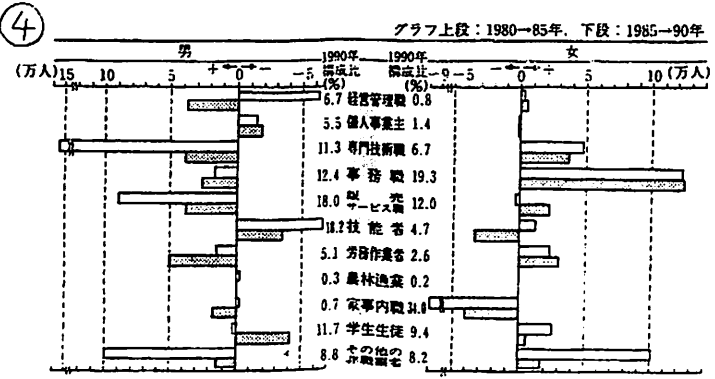


図3-2 国勢調査「社会経済分類」に基づく階層別人口増減

注：「経営管理職」は「会社団体役員」と「管理職」の合計。「個人事業主」は「商店主」「1人経営」「サービス・その他事業主」の合計。「専門技術職」は「専門職業者」「技術者」「教員・宗教家」「文筆家・芸術家・芸能家」の合計。「販売サービス職」は「販売人」「個人サービス人」「保安職」の合計。「農林漁業」は「農林漁業者」「農林漁業雇用者」の合計。「家事内職」は「家事従事者」「内職者」の合計。その他は元の分類による。  
1980年、1985年は20%抽出集計結果、1990年は1%抽出集計結果による。

表1 日本におけるエスニック関連メディアの全体像

受け手	国 外 (出身国・移住先 ほか)	国 内		
		マイノリティ層 (主に外国人)		マジョリティ層 (主に日本人)
		一時滞在者	定住志向者	
製作者				
国 外 (出身国・移住先 ほか)		輸入外国メディア (刊行物、ビデオ等) 衛星放送・CATV 外国新聞日本版 国際電話	在外移民向けメディア 華僑向け同郷会雑誌	外国PR誌
マイノリティ層 一時滞在者	国外運動拠点型 メディア	生活情報誌 (非日本語) 留学生新聞・雑誌 電話 教会・公園等 (外国人居留地メディア) FEN		出身国情報提供紙・誌
主に外国人	定住志向者	外国人による各種英文ジャーナリズム	在日韓国・朝鮮人社会 メディア 華僑メディア	在日韓国・朝鮮人問題 啓発・運動推進の ためのFET
マジョリティ層 (主に日本人)	外国向け日本PR誌 在外日本人向け情報紙・誌	支援助体メディア 地方自治体広報紙・誌	日本系外国字新聞 (戦前「内鮮融和」系 メディア)	日本人向け一般メディア

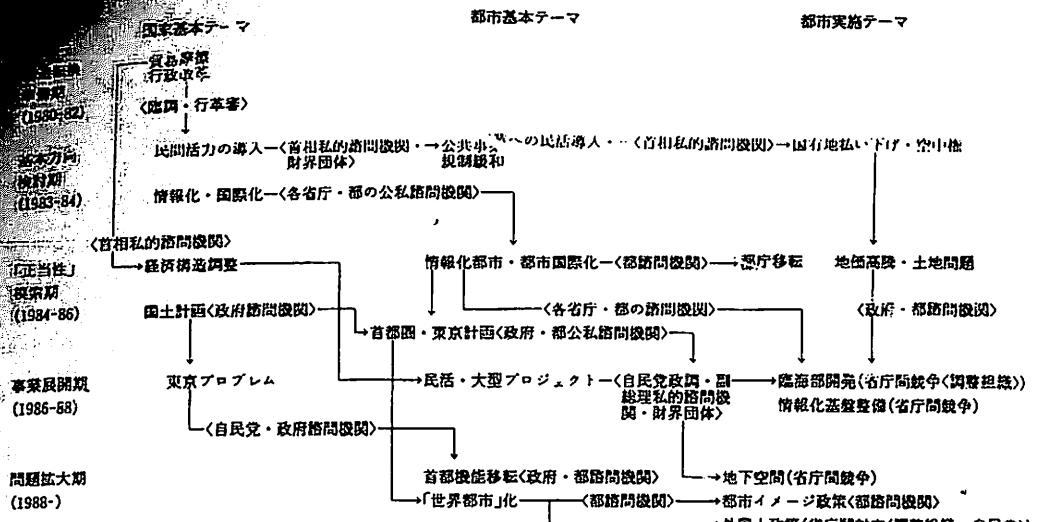


図4-3 都市構造再編過程におけるテーマの展開と主要連結組織

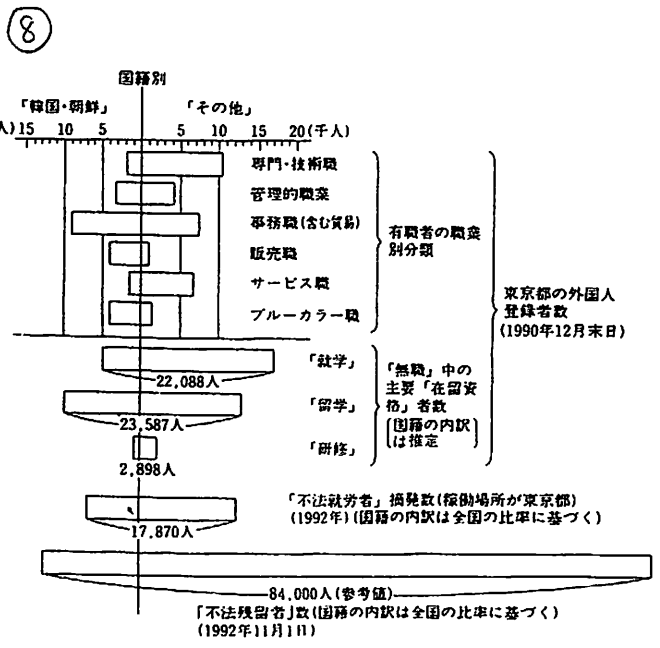
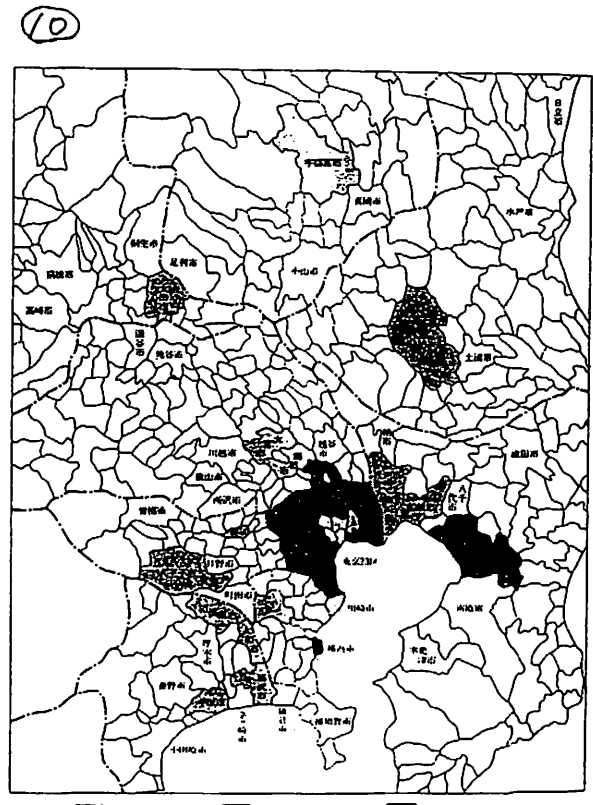
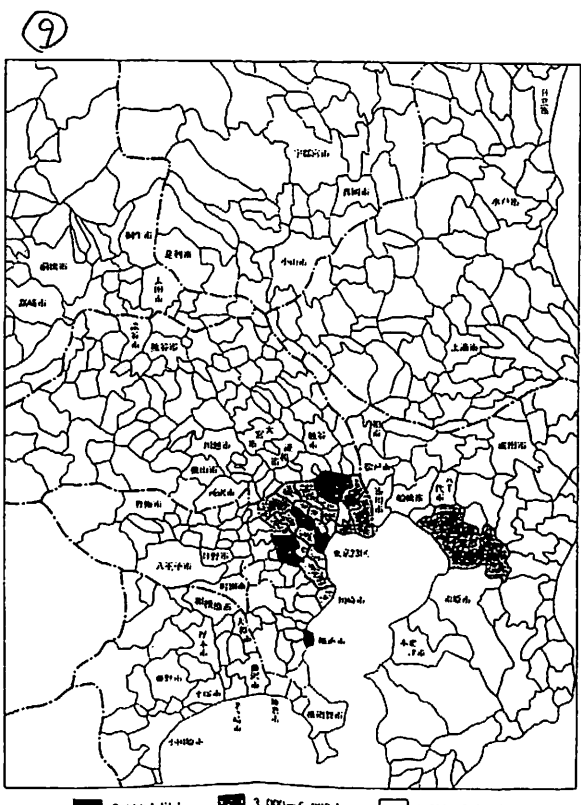


図8-6 東京都における外国籍住民の構成  
注: 「不法就労者」数は、「不法就労者」摘発数(検挙場所)における東京都の比率をもとに、全国の推計値(292,791人)より算出。  
資料: 法務省入国管理局編『平成3年版在留外国人統計』入管協会、1991年、法務省「本邦における不法就労者数」『国際人権』1993年4月号、法務省入国管理局『平成4年における入管法違反事件』『国際人権』1993年7月号。



# 資本の国際移動と世界都市東京

(経済地理学会大会 95. 5.28)

松原 宏 (西南学院大)

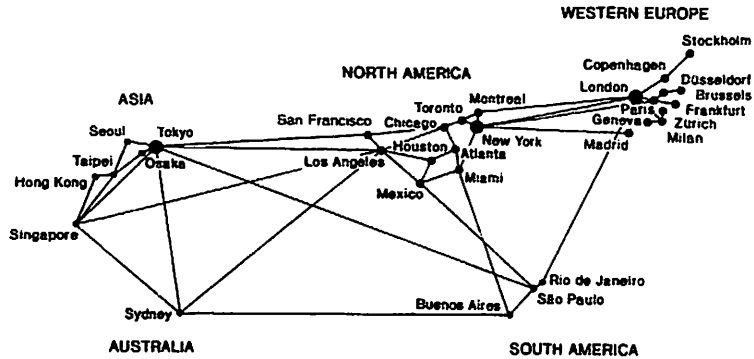


図1 多国籍企業本社・地域本社の主要集積

Cohen(1981) Friedmann(1986)をもとに作成

出所 Dicken, P. (1992): Global Shift (2nd. ed.), Guilford Pr. p. 198

表1 国際企業の経営スタイル

	マルチ・ドメスティック・インダストリー	マルチ・リージョナル・インダストリー	グローバル・インダストリー
名称	海外子会社	リージョナル企業 (地域本社)	グローバル企業
戦略的視点	点	場面	面全体
事業の範囲	国 (一國単位)	地域 (ゾーン・ブロック単位)	世界 (地球規模)
市場の範囲	現地市場 (ドメスティック・マーケット)	共通市場 (日+欧+米+アジア) (リージョナル・マーケット)	世界市場 (日×欧×米×アジア) (グローバル・マーケット)
会社の形態	独立子会社 (ローカル企業の集合体) 本社	独立子会社 地域統括会社 本社	独立子会社 地域統括会社 本社 (GHQ)
経営資源の総合利用	ヒト モノ カネ	ヒト、モノ、カネ 技術管理 ノウハウ	共通の経営理念 CIの共有
ビジネス・システム	製造、販売、サービス	製造、販売、サービス R&D (自己完結)	自己完結 グローバル人事 R&D (基礎研究)
組織	海外事業部 国際本部	製品事業部 地域事業部 各職能部門	製品と市場のグローバルマトリックス 職能部門の内外一体化
管理の形態	分権 (財務コントロール)	分権 集権 (地域本社)	分権 (海外子会社 地域本社) 集権 (本社)
代表的産業分野	・伝統的食品 ・サービス産業 ・顧客に近い国内型ビジネス (銀行の支店業務、建設の施工分野など)	・家電、自動車などの「中間付加価値製品」 ・部品点数100-10万点 ・金属・化学分野など	・航空機・宇宙産業・機械・半導体など

出所 高橋浩夫『グローバル経営の組織戦略』同文館, 1991年, p. 63.

表2: 多国籍企業のオフィス立地因子 (1980年代中頃のイギリスにおける83ケース)

	Branch offices	Regional offices
1 近接性	3.5	2.5
顧客	0.8	0.9
本社	1.0	2.1
他のヨーロッパの子会社	1.2	1.2
同類のオフィス	1.9	1.8
特別なサービス	1.1	0.8
2 市場規模・見通し	3.2	3.1
3 交通・通信		
空港	2.6	3.5
道路・鉄道	2.1	2.4
郵便	1.8	2.4
電話・テレックスの質	2.3	3.0
通信費用	1.8	2.5
4 重役の交通費	1.9	2.0
5 マンパワーの利用可能性・質		
移住者	2.3	2.4
地元の重役	2.1	2.6
地元の専門・技術者	2.4	2.9
地元の秘書・事務員	2.0	2.4
労働生産性	1.8	2.5
労使関係	1.3	2.2
雇用・訓練規則・規制	1.4	2.7

	Branch offices	Regional offices
6 マンパワーの費用		
移住者	2.5	1.9
地元の重役	1.7	2.2
地元の専門・技術者	1.9	2.3
地元の秘書・事務員	1.6	2.1
付加給付	1.4	2.1
解雇費用	1.3	2.0
7 言語・社会・文化因子		
言語	3.0	3.4
地域環境・イメージ	2.4	2.5
生活条件 (住宅など)	1.6	2.3
8 ビジネスフレームワーク		
全般 (法律・商慣行)	2.6	3.0
個人への税率	1.4	2.1
企業への税率	1.5	2.2
政府助成の利用可能性	1.0	1.5
政府の外国企業への態度	2.1	2.6
顧客・業界の態度	2.2	2.3
9 貿易の自由度		
資本・送金規制	2.0	2.5
関税その他の輸入規制	0.7	1.8
非関税障壁	1.1	1.7
10 土地建物の利用可能性	2.5	2.9
土地建物の賃貸費用	2.2	2.6

数字は、以下の評価得点を集計したものの平均値  
(0=全く重要ではない 1=特に重要でもない 2=いくらか重要 3=かなり重要 4=きわめて重要)

出所: Dunning, J.H. and Norman, G. (1987): The location choice of offices of international companies, Environment and Planning A, 19, pp.613-31.

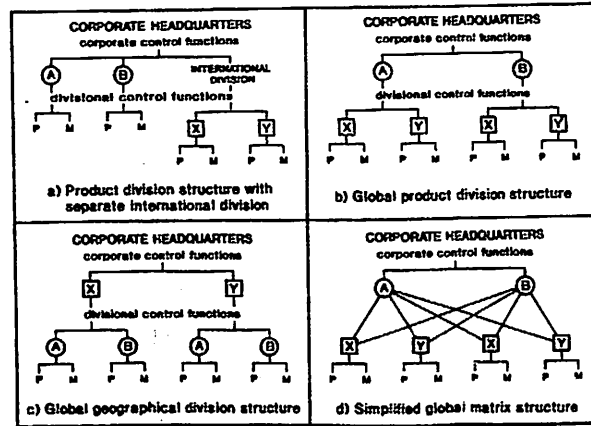
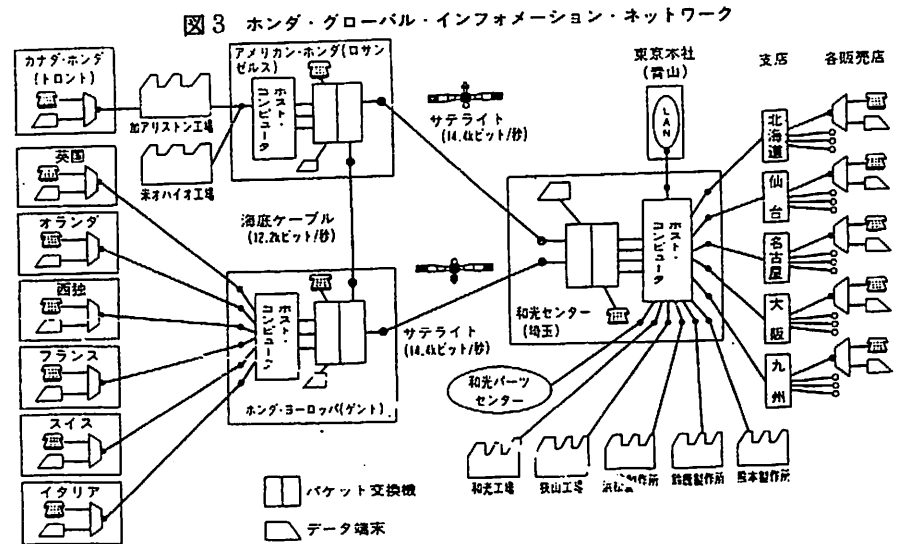


図2 多国籍企業の組織構造の主要類型

出所 図1と同じ p. 193



本田技研工業株式会社内資料より

出所 寺本義也ほか『日本企業のグローバル・ネットワーク戦略』

東洋経済新報社, 1990年, p. 54.



図4 主要国・地域の経常収支と資金の流れ(92年)

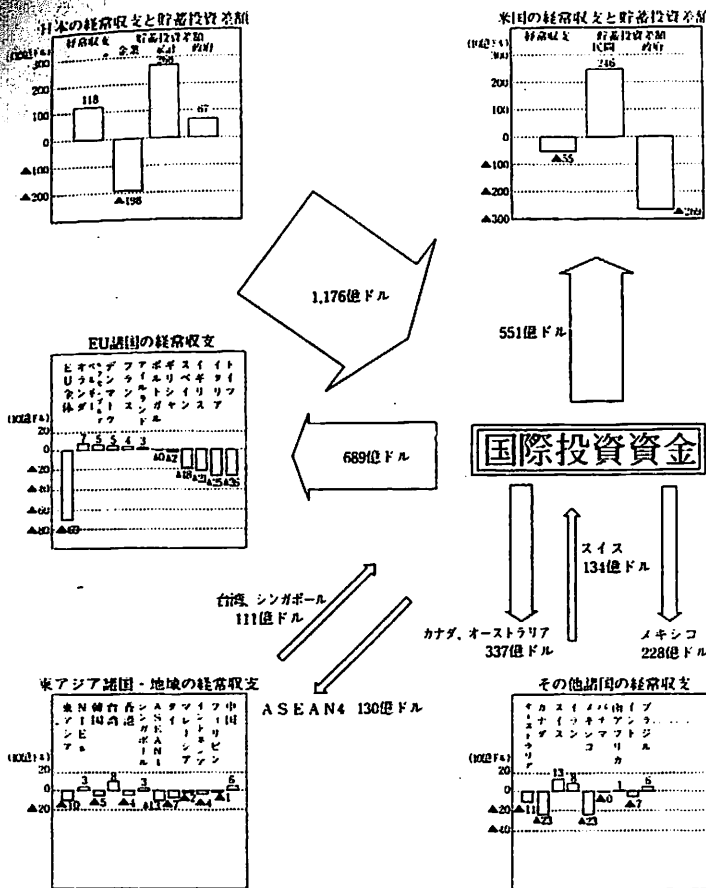


図6 各国の外国為替市場における1日平均取引高の推移

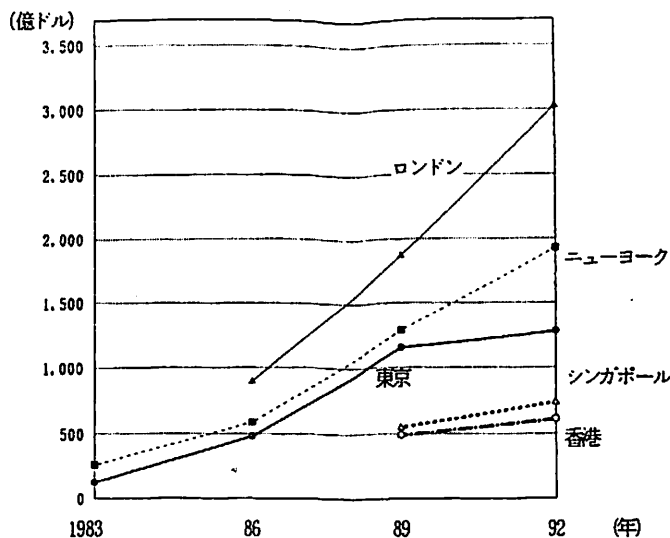


表3 外国為替市場・証券取引所の比較

	ロンドン	ニューヨーク	東京
外国銀行・信託銀行数	393	337	89
外国銀行従業員数(人)	39,969	37,490	8,021
外銀比率(取引高, 89年)	80	40	35
株式上場会社数(内国)	1,852	1,780	1,641
(外国)	604	105	125
上場銘柄数	株式(内国) 1,927 株式(外国) 813 債券(内国) 2,704 債券(外国) 1,902	株式(内国) 2,303 株式(外国) 123 債券(内国) 2,559 債券(外国) 168	株式 1,650 株式 1,257 株式 827 株式 215
時価総額(10億ドル)	株式 992 債券 627	株式 3,547 債券 2,227	株式 3,019 株式 1,163
売買代金(10億ドル)	株式 570 債券 1,042	株式 1,520 債券 13	株式 827 株式 215
会員会社数	405	518	124

大蔵省「大蔵省国際金融局年報(平成5年版)」

出所 図5と同じ

表4 本邦為銀の都市別進出状況(平成5年12月末現在)

地域・都市名	支店	駐在員事務所	現地法人	計
ニューヨーク	55	14	48	117
ロスアンゼルス	24	2	6	32
サンフランシスコ	8	1	4	13
シカゴ	16	3	7	26
その他	32	18	29	79
カナダ	トロント	8	9	17
	バンクーバー	1	1	2
ロンドン	28	13	32	73
デュッセルドルフ	8	1	4	13
フランクフルト	3	12	15	30
ブリュッセル	6	2	13	21
チューリヒ	2	2	20	22
パリ	10	5	2	17
その他	27	36	26	89
ソウル	15	9	15	24
シンガポール	21	5	26	52
香港(含カオロン)	42	27	46	115
ジャカルタ	1	15	13	29
北京	1	22	22	22
バンコク	8	11	1	20
その他	38	59	97	97
中南米	7	43	18	68
大洋州	27	19	27	46
近東	1	18	2	21
アフリカ	19	2	2	22
その他	19	2	32	51
合計	369	358	373	1,098

(注) 現地法人とは、邦銀の出資比率が50%超である外国法

外国銀行については、The Banker 1993、『大蔵省国際金融局年報』『外資系企業総覧』(東洋経済新報社)

証券取引所については、東京証券取引所『証券』『証券取引所年報』

出所 図5と同じ

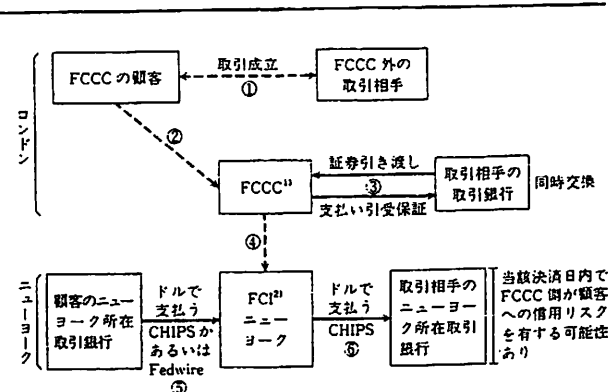


図7 FCCCの顧客がユーロダラーCDをFCCO外の取引相手から購入した決済例

(注) 1) First Chicago Clearing Center  
2) First Chicago International  
Federal Reserve Bank of New York, The International Money Markets in London and First Chicago's Role in Clearing and Settling for Dollar Instruments, May 1989.

出所 尾茂夫『ジャパマンネーの内幕』岩波書店, 1991

(備考) 日本及び米国の貯蓄投資差額と経常収支が一致しないのは、統計上の不具合による。  
(資料) IMF「BOP」、経済企画庁「国民経済計算年報」、米商研「SCB」、各国統計

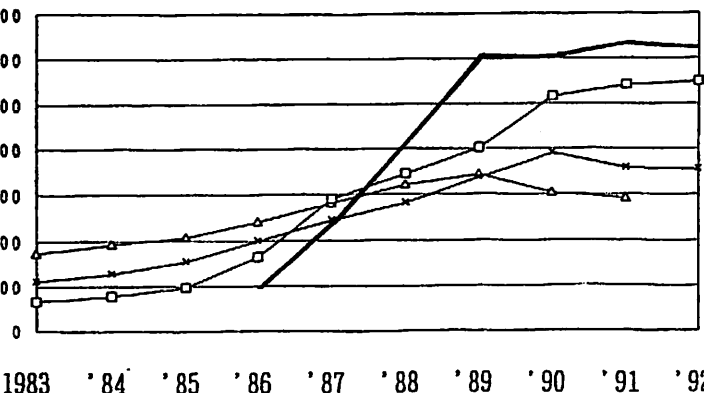


図5 オフショア市場の規模(単位: 十億米ドル)

東京

香港

シンガポール

ニューヨーク

(日本銀行「国際比較統計1993」より大都市圏整備局整備課作成)



# 世界都市論を超えて

—報告メモ—  
町村敬志 (一橋大学)

1. 世界都市の考え方—多様な理解の可能性—
  - a. 機能としての世界都市 (～の役割・働きをするのが、世界都市である)
    - ・経済—多国籍企業の本拠地、国際金融センター
    - ・政治—国際機関、政治的ヘゲモニーの中心
    - ・文化—世界的な情報発信、世界に通じる文化的価値の生産
  - b. 構造としての世界都市 (～の特徴を内部にもっているのが、世界都市である)
    - ・国際的な意志決定を支える経済的・空間的・政治的・文化的背景を持っている
    - ・多様な人種・民族的な背景を持つ人間が居住している、または出入りできる
    - ・世界システムの抱える諸特徴が内蔵されている (例、<中心—周辺>関係)

## 2. 1980年代的「世界都市」を産み出した条件

- a. 経済的要因
  - ・生産過程の分割と国際的再配置、それらをコントロールするセンターの重要化
  - ・共時的な国際金融・資本市場の成立—24時間市場の完成、資本移動の自由化
- b. 技術的・人口的要因
  - ・国際的な人口移動の増加 (移民労働者、多国籍企業駐在員、観光客、難民)
  - ・国際的な情報通信・交通ネットワークの整備
- c. 政治的要因
  - ・1970年代までの都市衰退・都市危機への対応—新しい都市成長政策として
  - ・都市ハイテク・都市間競争の強調—「そこでいかに勝ち抜くか」という発想
  - ・新自由主義的な都市政策の採用—民活政策

東京  
西側  
南側  
北側  
東側  
↓  
地理的  
空間的  
経済的  
社会的  
文化的  
環境的  
政治的  
法的

こうした条件の下で、特定の機能と構造を併せ持つ都市として「世界都市」は登場した。

→ ~~Friedmann~~ Sassenらの見方 (レジュメ I 世界都市の背後仮説)

→ 東京のケースは、どのような特徴をもっているか

(レジュメ II 「世界都市論」ブームと東京)

## 3. 世界都市を見る視点—80年代的「世界都市」観の後に

- a. 「世界都市」は、どの都市にとっても、理想やあるべき目標だとは限らない  
多くの魅力と多くの困難。それを引き受けるだけの覚悟と度量が必要。  
→それをめざすかどうかは、市民の選択にかかっている
- b. 都市論、グローバル社会論は何を問題にすべきか  
(レジュメ III 世界都市論の可能性を限界)
- c. 世界都市の新しい役割—国家を離れた新しい「市民」像をどう考えるか  
例. 国境を越える市民運動 (環境、平和、資源等)の拠点として

多国籍企業の本拠地  
(マタリヤ)

ネットワーク

(グローバル)

ヘゲモニー

ネットワーク型

都市的

?

ハイ

—空間的—

これは「世界都市論」の  
現代都市論の  
一側面